

令和 7 年度（2025 年度）決算資料

政 策 部 財 政 課

令和7年度（2025年度）決算資料

目 次

1	令和7年度一般会計決算の特徴	・ ・ ・ ・	1	2 1	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障施策に要する経費	・ ・ ・ ・	3 2
2	令和7年度一般会計決算	・ ・ ・ ・	2	2 2	森林環境譲与税の充当状況（使途）	・ ・ ・ ・	3 3
3	令和7年度決算状況（決算カード）	・ ・ ・ ・	4	2 3	令和7年度一般職職員給与・会計年度任 用職員報酬等・臨時的任用職員賃金等の 状況（一般会計）	・ ・ ・ ・	3 4
4	歳入決算額の推移（グラフ付）	・ ・ ・ ・	6	2 4	総合計画前期基本計画に掲げるハード事 業の令和7年度決算状況等一覧表	・ ・ ・ ・	3 5
5	市税決算額の推移	・ ・ ・ ・	8	2 5	水道事業会計決算資料	・ ・ ・ ・	3 7
6	令和7年度市税徴収実績表	・ ・ ・ ・	9	2 6	公共下水道事業会計決算資料	・ ・ ・ ・	4 6
7	性質別歳出決算額の推移（グラフ付）	・ ・ ・ ・	1 0	2 7	国民健康保険事業特別会計決算の推移	・ ・ ・ ・	5 4
8	目的別歳出決算額の推移	・ ・ ・ ・	1 2	2 8	国民健康保険事業特別会計決算資料	・ ・ ・ ・	5 5
9	令和7年度基金決算の状況	・ ・ ・ ・	1 3	2 9	介護保険事業特別会計決算の推移	・ ・ ・ ・	5 6
1 0	ふるさと寄附金（基金）の活用状況	・ ・ ・ ・	1 4	3 0	介護保険事業特別会計決算資料	・ ・ ・ ・	5 7
1 1	令和7年度土地開発基金運用状況	・ ・ ・ ・	1 6	3 1	後期高齢者医療事業特別会計決算の推移	・ ・ ・ ・	5 8
1 2	住宅新築等資金借入金償還準備基金の状況	・ ・ ・ ・	1 7	3 2	後期高齢者医療事業特別会計決算資料	・ ・ ・ ・	5 9
1 3	地方交付税の推移	・ ・ ・ ・	1 8				
1 4	地方債の借入額（発行額）の推移	・ ・ ・ ・	1 9				
1 5	令和7年度事業別起債内訳	・ ・ ・ ・	2 0				
1 6	地方債及び債務負担行為現在高の推移 （地方債現在高グラフ付）	・ ・ ・ ・	2 1				
1 7	公債費の推移と推計	・ ・ ・ ・	2 3				
1 8	令和7年度使用料等改定状況	・ ・ ・ ・	2 4				
1 9	令和7年度市町村移譲事務交付金交付内訳	・ ・ ・ ・	2 5				
2 0	流用・組替・充用一覧表	・ ・ ・ ・	2 7				

1 令和7年度決算（一般会計）の特徴

1 歳入歳出決算額

単位：円

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入 総 額	59,666,869,299	62,789,237,302	66,278,094,256
歳 出 総 額	57,094,835,793	59,777,319,642	62,698,834,487
形 式 収 支	2,572,033,506	3,011,917,660	3,579,259,769
実 質 収 支	2,526,489,656	2,926,080,960	3,373,375,623
単 年 度 収 支	△ 285,708,835	399,591,304	447,294,663

歳入総額対前年度 +3,488,856,954円（+5.6%）

歳出総額対前年度 +2,921,514,845円（+4.9%）

2 概要

前年度決算と比較すると、歳入は、地方特例交付金が、7億2,534万円の減となったほか、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が減額となるなど、国庫支出金が、8億2,852万8千円の減となった一方で、市税が、定額減税の影響が大幅に縮小したことなどにより、13億9,226万4千円の増となったほか、地方交付税が、5億7,585万4千円の増、市債が、建設事業の財源として活用したことなどにより、18億1,650万円の増となるなど、歳入全体で34億8,885万6,954円、5.6%の増となった。

歳出は、義務的経費が、人件費や扶助費の増加により、6億7,407万3千円の増となったことに加え、補助費等が、水道料金の減額の実施等により、3億9,590万7千円の増、普通建設事業費が、矢坪沢水路整備事業、クアーズテック秦野カルチャーホール（文化会館）の特定天井改修工事等により、14億7,330万3千円の増となるなど、歳出全体で29億2,151万4,845円、4.9%の増となった。

(1) 主な歳入の状況

ア 市税の状況

前年度決算と比較すると、個人市民税が、定額減税の影響が大幅に縮小したことなどにより、11億7,056万9千円の増となった一方で、法人市民税は、企業の業績に伸長がみられたが、組織改編等により税額が大きく減少した企業があったことから、4,517万7千円の減となった。また、固定資産税は、新築物件の増加等により、2億4,304万9千円の増、軽自動車税は、1,283万円の増、たばこ税は、1,819万3千円の減となるなど、市税全体では、237億1,734万3千円となり、前年度と比べ、13億9,226万4千円、6.2%の増となった。

イ 交付税等の状況

地方自治体の財源不足を補う普通交付税は、69億2,306万2千円となり、前年度と比べ、5億6,768万8千円、8.9%の増となった。

(2) 主な歳出の状況

ア 義務的経費の状況

公債費が、臨時財政対策債の償還が進んだことにより、1億1,252万6千円の減となった一方で、人件費が、人事院勧告に基づく職員給与費の増加などにより、6億1,501万円の増、扶助費が、児童手当費の増加や利用者の増加等による障害福祉サービス経費の増加に加え、物価高対応子育て応援手当給付金の支給などにより、1億7,158万9千円の増となったことで、義務的経費全体では、342億2,981万5千円となり、前年度と比べ、6億7,407万3千円、2.0%の増となった。

イ 普通建設事業費の状況

矢坪沢水路整備事業や、クアーズテック秦野カルチャーホール（文化会館）の特定天井改修工事、インター周辺整備事業、菩提横野線街路築造事業、カルチャーパークの施設のLED化工事などを進めたことで、普通建設事業費全体では、68億6,835万6千円となり、前年度と比べ、14億7,330万3千円、27.3%の増となった。

3 市債の状況

建設事業債は、元金償還額12億3,244万8千円に対し、借入額は42億7,780万円となった一方で、特例債は、元金償還額19億99万7千円に対し、借入額は0円となった。市債全体では、元金償還額31億3,344万5千円に対し、借入額42億7,780万円となり、市債残高は11億4,435万5千円の増となった。

4 財政調整基金の状況

令和6年度決算の歳計剰余金処分を含めて、15億4,769万円を積み立てた一方で、10億3,691万2千円を取り崩した結果、令和7年度末の財政調整基金の残高は、前年度と比べ、5億1,077万8千円増の46億2,428万1千円となった。

5 まとめ

総合計画前期基本計画の最終年度である令和7年度は、厳しい財政状況にあっても、「表丹沢の魅力づくり」「小田急線4駅周辺のにぎわい創造」「女性とこどもが住みやすいまちづくり」などのリーディングプロジェクトを中心に、総合計画に基づく取組を着実に進めることができた。また、物価高騰への対応として、国の交付金等を活用し、電子地域通貨のポイントバックキャンペーンをはじめ、学校給食の食材料費への支援、水道料金の減額などを適時適切に実施した。

このような中、市債については、適正な借入れに努めるとともに、財政調整基金については、総合計画において残高の目安としている約30億円を超える額を確保するなど、健全な財政を維持した。

2 令和7年度一般会計決算（千円単位）

（単位：千円、％）

歳 入	予 算 現 額 (A)	収 入 額 累 計 (B)	予算現額に対する 収入額累計の割合	(B)－(A)
1 市 税	23,200,000	23,717,343	102.2	517,343
2 地 方 譲 与 税	377,000	379,098	100.6	2,098
3 利 子 割 交 付 金	14,000	38,410	274.4	24,410
4 配 当 割 交 付 金	195,000	246,111	126.2	51,111
5 株 式 等 譲 与 金 所得割交付金	319,000	390,103	122.3	71,103
6 法 人 事 業 税 金 交付金	346,000	372,751	107.7	26,751
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,748,000	4,106,616	109.6	358,616
8 ゴ ー ル フ 交 付 金 用 税 交 付 金	88,000	99,439	113.0	11,439
9 環 境 性 能 割 交 付 金	104,000	108,082	103.9	4,082
10 地 方 特 例 交 付 金	149,000	149,920	100.6	920
11 地 方 交 付 税	7,067,062	7,076,819	100.1	9,757
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,000	15,945	83.9	△ 3,055
13 分 担 金 及 び 負 担 金	365,244	350,907	96.1	△ 14,337
14 使 用 料 及 び 手 数 料	500,521	500,868	100.1	347
15 国 庫 支 出 金	214,574 14,114,825	254,110 12,800,053	118.4 90.7	39,536 △ 1,314,772
16 県 支 出 金	5,320,604	5,132,128	96.5	△ 188,476
17 財 産 収 入	370,011	104,523	28.2	△ 265,488
18 寄 附 金	474,472	347,084	73.2	△ 127,388
19 繰 入 金	1,917,092	1,814,725	94.7	△ 102,367
20 繰 越 金	85,837 1,228,001	85,837 1,706,081	100.0 138.9	0 478,080
21 諸 収 入	2,341,832	2,203,341	94.1	△ 138,491
22 市 債	736,700 5,098,500	406,300 3,871,500	55.2 75.9	△ 330,400 △ 1,227,000
繰 越 明 許 費 等	1,037,111	746,247	72.0	△ 290,864
予 算 現 年 額 計	67,357,164	65,531,847	97.3	△ 1,825,317
合 計	68,394,275	66,278,094	96.9	△ 2,116,181

※ 各款の上段は、繰越明許費・事故繰越を表す。

(単位：千円、%)

歳 出	予算現額 (C)	支出額累計 (D)	予算現額に対する 支出額累計の割合	(C) - (D)
1 議会費	347,204	339,818	97.9	7,386
2 総務費	9,977 9,387,600	7,023 8,378,311	70.4 89.2	2,954 1,009,289
3 民生費	144,771 30,838,434	86,882 29,161,625	60.0 94.6	57,889 1,676,809
4 衛生費	4,496,089	4,206,901	93.6	289,188
5 農林費	4,473 638,778	1,710 599,215	38.2 93.8	2,763 39,563
6 商工費	100,304 1,977,487	100,289 1,492,286	100.0 75.5	15 485,201
7 土木費	709,333 8,684,241	374,931 7,379,220	52.9 85.0	334,402 1,305,021
8 消防費	17,850 2,763,352	17,835 2,685,655	99.9 97.2	15 77,697
9 教育費	4,895,839	4,599,481	93.9	296,358
10 公債費	3,241,195	3,228,164	99.6	13,031
11 予備費	86,945	—	—	86,945
12 災害復旧費	50,403	39,489	78.3	10,914
繰越明許費等	1,037,111	628,159	60.6	408,952
予算現額計	67,357,164	62,070,676	92.2	5,286,488
合計	68,394,275	62,698,835	91.7	5,695,440

※ 各款の上段は、繰越明許費・事故繰越を表す。

繰越金内訳の状況

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
継続費通次繰越(E)	3,356	10,080	0	24,633
繰越明許費(F)	163,969	34,934	81,679	181,251
事故繰越し(G)	0	530	4,158	0
翌年度繰越財源(E:G)	167,325	45,544	85,837	205,884
純繰越金計	2,812,198	2,526,489	2,926,080	3,373,375
	2,979,523	2,572,033	3,011,917	3,579,259

年度収支の状況

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額	58,011,425	59,666,869	62,789,237	66,278,094
歳出総額	55,031,902	57,094,836	59,777,320	62,698,835
形式収支	2,979,523	2,572,033	3,011,917	3,579,259
実質収支	2,812,198	2,526,489	2,926,080	3,373,375
単年度収支	△ 629,998	△ 285,709	399,591	447,295

3 令和7年度決算状況(決算カード)

令和7年度 決算状況			都道府県名		コード番号		142115		市町村類型		IV-3	
			神奈川県		ふりがな		はだのし		令和7年度		種地	
			市町村名		秦野市		交付税種地区分		I-5			
人 口			面 積		人口密度		人口集中 地区人口		産 業 構 造			
国 調	R2年	162,439 人	103.76 km ²	1,566 人	144,282 人		区 分		第1次	第2次	第3次	
	H27年	167,378 人		1,613 人	143,606 人		R 2 年 国 調		1,269 人	18,919 人	51,424 人	
	増加率	△ 3.0 %	昭和35年10月1日以降の合併状況				就業人口		1.8 %	26.4 %	71.8 %	
住 民	R8.1.1	157,784 人	昭和38年1月1日西秦野町を合併				H 27 年 国 調		1,434 人	20,145 人	51,030 人	
基本台帳	R7.1.1	158,573 人							2.0 %	27.7 %	70.3 %	
区 分			令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		区 分		指 数	等		
1 歳入総額	(A)	66,173,953	62,689,567		基準財政需要額		28,366,337		交付 首都 近郊整備			
2 歳出総額	(B)	62,594,694	59,677,650		基準財政収入額		21,443,275					
3 歳入歳出差引額 (A)－(B) (C)	(C)	3,579,259	3,011,917		標準財政規模		34,105,080					
4 翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	(D)	205,884	85,837		財政力指数		0.756	0.769	事務の共同 処理の状況			
5 実質収支 (C)－(D) (E)	(E)	3,373,375	2,926,080		実質収支比率		9.9 %					
6 単年度収支	(F)	447,295	399,591		健全化判断		実質赤字比率					3.1 %
7 積立金	(G)	327,690	240,177		連結実質赤字比率		－		ごみ処理			
8 繰上償還金	(H)	0	100		実質公債費比率		1.9 %	1.6 %				
9 積立金取崩し額	(I)	1,036,912	1,259,606		将来負担比率		10.6 %					
10 実質単年度収支 (F)＋(G)＋(H)－(I) (J)	(J)	△ 261,927	△ 619,738		積立金現在高 <td colspan="2">5,996,396</td> <td colspan="3" rowspan="3">火葬場</td>		5,996,396		火葬場			
一 般 職 員 等				うち財政調整基金現在高 <td colspan="2">4,624,281</td>		4,624,281						
				地方債現在高 <td colspan="2">32,105,068</td>		32,105,068						
一 般 職 員 等				うち臨時財政対策債現在高 <td colspan="2">16,620,864</td> <td colspan="4" rowspan="2">後期高齢者 医療</td>		16,620,864		後期高齢者 医療				
				収益事業収入額		－						
一 般 職 員 等				債務負担行為額 <td colspan="2">9,900,518</td>		9,900,518						
一 般 職 員 等			特 別 職 員 等									
区 分	職 員 数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A	区 分	定数	適用開始 年月日	1人当たり平均給料月額					
一般職員	人 722	円 239,637,600	円 331,908	市長	1	R44.1	円 938,000					
教育公務員	61	21,766,900	356,834	副市長	2	R44.1	768,000					
消防職員	204	69,771,400	342,017	教 育 長	1	R44.1	684,000					
会計年度 任用職員	949	141,357,238	148,954	議 会 議 長	1	R44.1	556,000					
計	1,936	472,533,138	244,077	議 会 副 議 長	1	R44.1	484,000					
				議 会 議 員	22	R44.1	444,000					
特別会計 の状況			企業会計 の状況									
会 計 名	収 支 額	普 通 会 計 からの繰入額	職 員 数 (人)	会 計 名	収 支 額 (純利益)	普 通 会 計 からの繰入額	職 員 数 (人)					
国民健康保険事業	245,307	1,450,339	30	水道事業	139,226	114,037	42					
介護保険事業	526,557	2,094,448	31	公共下水道事業	524,130	1,756,699	38					
後期高齢者医療事業	426,849	534,042	13									

(単位: 千円、%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
市町村名		秦野市		入		IV-3		性		質		別		歳		出																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
区	分	決	算	額	構	成	比	経常一般財源 K	Kの構成比	区	入	件	費	11,314,573	18.1	10,335,252	10,220,303	経常一般財源	経常収支比率																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
地	方	税	23,717,343	35.8	22,086,749	63.0	1.1	うち職員給	6,896,484	11.0	6,548,231	6,529,975	18.6	5,802,952	5,291,554	15.1	3,209,713	3,115,659	8.9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
地	方	譲	与	税	379,098	0.6	379,098	0.1	扶	助	費	19,680,533	31.4	3,228,164	5.2	3,209,713	3,115,659	8.9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
配	当	割	交	付	金	246,111	0.4	0.7	公	債	費	3,133,445	5.0	3,115,659	3,115,659	8.9	94,054	94,054	0.2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
株	式	等	譲	渡	所	得	割	交	付	金	390,103	1.1	1.1	内	償	還	金	利	子	94,719	0.2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
地	方	消	費	税	交	付	金	4,106,616	6.2	4,106,616	11.7	0.3	一	時	借	入	金	利	子	34,223,270	54.7	19,347,917	18,721,570	53.4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
コ	ー	ル	マ	場	利	用	税	交	付	金	99,439	0.1	99,439	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
経	路	引	取	得	・	自	動	車	税	理	理	性	能	割	交	付	金	108,082	0.2	108,082	0.3	物	件	修	費	9,272,497	14.8	6,926,787	6,272,040	17.9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
法	人	事	業	税	交	付	金	372,751	0.6	372,751	1.1	1.1	維	持	補	修	費	335,035	0.5	302,075	302,075	0.9	4,937,638	7.9	4,322,676	3,401,465	9.7																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
地	方	特	例	交	付	金	等	149,920	0.2	149,920	0.4	0.4	補	助	費	等	4,937,638	7.9	4,322,676	3,401,465	9.7	7,076,819	10.7	6,923,062	19.8	積	立	金	707,597	1.1	355,144	0	0.6	0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
普	通	税	6,923,062	10.5	6,923,062	19.8	積	立	金	707,597	1.1	355,144	0	0.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

4 歳入決算額の推移

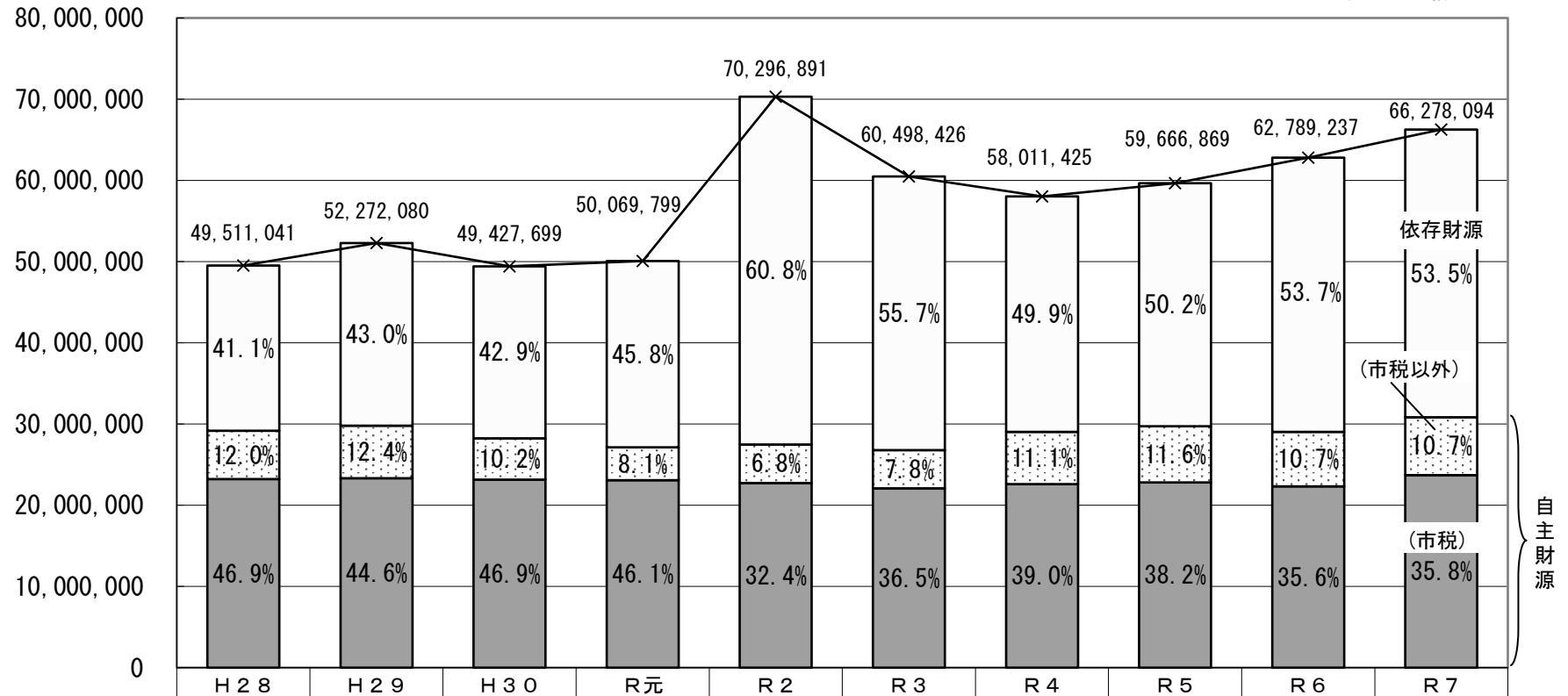
款		令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
自主財源	市 税	22,063,548	36.5	△ 3.0	22,599,345	39.0	2.4	22,791,655	38.2	0.9	22,325,079	35.6	△ 2.0	23,717,343	35.8	6.2
	分担金及び負担金	282,589	0.5	6.0	317,864	0.5	12.5	341,654	0.6	7.5	326,247	0.5	△ 4.5	350,907	0.5	7.6
	使用料及び手数料	520,144	0.9	7.5	448,999	0.8	△ 13.7	500,194	0.8	11.4	511,067	0.8	2.2	500,868	0.8	△ 2.0
	財産収入	66,697	0.1	△ 42.5	136,977	0.2	105.4	128,221	0.2	△ 6.4	72,331	0.1	△ 43.6	104,523	0.2	44.5
	寄 附 金	369,353	0.6	36.4	423,868	0.7	14.8	309,196	0.5	△ 27.1	286,147	0.5	△ 7.5	347,084	0.5	21.3
	繰 入 金	1,118,268	1.8	△ 20.2	1,156,168	2.0	3.4	2,075,743	3.5	79.5	1,777,779	2.8	△ 14.4	1,814,725	2.7	2.1
	繰 越 金	1,415,197	2.3	8.2	2,368,545	4.1	67.4	1,819,524	3.1	△ 23.2	1,552,033	2.5	△ 14.7	1,791,918	2.7	15.5
	諸 収 入	937,777	1.6	4.6	1,595,023	2.8	70.1	1,743,274	2.9	9.3	2,194,774	3.5	25.9	2,203,341	3.3	0.4
	小 計	26,773,573	44.3	△ 2.6	29,046,790	50.1	8.5	29,709,461	49.8	2.3	29,045,457	46.3	△ 2.2	30,830,709	46.5	6.1
依存財源	地 方 譲 与 税	357,677	0.6	1.8	361,859	0.6	1.2	365,496	0.6	1.0	372,782	0.6	2.0	379,098	0.6	1.7
	利子割交付金	11,034	0.0	△ 17.3	7,632	0.0	△ 30.8	7,129	0.0	△ 6.6	10,436	0.0	46.4	38,410	0.1	268.1
	配当割交付金	164,067	0.3	45.7	153,030	0.3	△ 6.7	175,770	0.3	14.9	238,204	0.4	35.5	246,111	0.4	3.3
	株式等譲渡所得割交付金	208,467	0.3	56.9	116,921	0.2	△ 43.9	194,514	0.3	66.4	340,872	0.5	75.2	390,103	0.6	14.4
	法人事業税交付金	205,401	0.3	98.9	279,217	0.5	35.9	332,352	0.6	19.0	355,289	0.6	6.9	372,751	0.6	4.9
	地方消費税交付金	3,570,789	5.9	8.5	3,661,906	6.3	2.6	3,621,561	6.1	△ 1.1	3,802,725	6.1	5.0	4,106,616	6.2	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	87,784	0.1	9.1	88,052	0.2	0.3	93,339	0.2	6.0	96,538	0.1	3.4	99,439	0.1	3.0
	環境性能割交付金	65,050	0.1	7.3	77,595	0.1	19.3	91,200	0.2	17.5	99,049	0.2	8.6	108,082	0.2	9.1
	地方特例交付金	335,798	0.6	88.7	164,391	0.3	△ 51.0	161,882	0.3	△ 1.5	875,260	1.4	440.7	149,920	0.2	△ 82.9
	地 方 交 付 税	4,749,118	7.9	57.9	5,313,498	9.2	11.9	5,805,847	9.7	9.3	6,500,965	10.3	12.0	7,076,819	10.7	8.9
	交通安全対策特別交付金	20,857	0.0	△ 5.8	18,737	0.0	△ 10.2	17,461	0.0	△ 6.8	16,649	0.0	△ 4.7	15,945	0.0	△ 4.2
	国・県支出金	19,799,011	32.7	△ 37.7	17,193,698	29.6	△ 13.2	17,151,957	28.7	△ 0.2	18,573,711	29.6	8.3	18,186,291	27.4	△ 2.1
	市 債	4,149,800	6.9	13.8	1,528,100	2.6	△ 63.2	1,938,900	3.2	26.9	2,461,300	3.9	26.9	4,277,800	6.4	73.8
	小 計	33,724,853	55.7	△ 21.2	28,964,635	49.9	△ 14.1	29,957,408	50.2	3.4	33,743,780	53.7	12.6	35,447,385	53.5	5.0
歳入合計		60,498,426	100.0	△ 13.9	58,011,425	100.0	△ 4.1	59,666,869	100.0	2.9	62,789,237	100.0	5.2	66,278,094	100.0	5.6

※端数調整のため、自主財源及び依存財源における決算額の合計が、小計と一致しない場合があります。

歳入決算額の推移（一般会計）

（千円）

%表示は、構成比



	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
依存財源	20,353,534	22,474,991	21,181,816	22,939,257	42,803,387	33,724,853	28,964,635	29,957,408	33,743,780	35,447,385
自主財源（市税以外）	5,947,713	6,473,654	5,080,793	4,053,598	4,743,037	4,710,025	6,447,445	6,917,806	6,720,378	7,113,366
自主財源（市税）	23,209,794	23,323,435	23,165,090	23,076,944	22,750,467	22,063,548	22,599,345	22,791,655	22,325,079	23,717,343
合計	49,511,041	52,272,080	49,427,699	50,069,799	70,296,891	60,498,426	58,011,425	59,666,869	62,789,237	66,278,094

5 市税決算額の推移

税 目			令和 2 年度				令和 3 年度				令和 4 年度				令和 5 年度				令和 6 年度				令和 7 年度			
			決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年 度伸率 (%)	市民 1 人 当たり額 (円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年 度伸率 (%)	市民 1 人 当たり額 (円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年 度伸率 (%)	市民 1 人 当たり額 (円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年 度伸率 (%)	市民 1 人 当たり額 (円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年 度伸率 (%)	市民 1 人 当たり額 (円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年 度伸率 (%)	市民 1 人 当たり額 (円)
合 計			22,750,467	100.0	△ 1.4	142,219	22,063,548	100.0	△ 3.0	138,178	22,599,345	100.0	2.4	141,853	22,791,655	100.0	0.9	143,606	22,325,079	100.0	△ 2.0	141,204	23,717,343	100.0	6.2	150,888
普 通 税			21,128,330	92.9	△ 1.5	132,079	20,500,648	92.9	△ 3.0	128,390	21,014,743	93.0	2.5	131,907	21,198,942	93.0	0.9	133,570	20,718,483	92.8	△ 2.3	131,042	22,081,561	93.1	6.6	140,481
内 訳	市民 税	個 人	9,245,863	40.6	0.5	57,798	8,903,241	40.3	△ 3.7	55,759	9,121,889	40.4	2.5	57,257	9,207,385	40.4	0.9	58,014	8,705,902	39.0	△ 5.4	55,064	9,876,471	41.6	13.4	62,833
		法 人	894,000	3.9	△ 28.5	5,589	849,218	3.8	△ 5.0	5,318	921,860	4.1	8.6	5,786	966,816	4.2	4.9	6,092	1,062,384	4.8	9.9	6,719	1,017,207	4.3	△ 4.3	6,471
	固 定 資 産 税		9,701,121	42.7	△ 0.0	60,644	9,395,765	42.6	△ 3.1	58,843	9,551,857	42.3	1.7	59,956	9,608,264	42.1	0.6	60,540	9,544,406	42.7	△ 0.7	60,368	9,787,455	41.3	2.5	62,267
	軽 自 動 車 税		335,658	1.5	7.8	2,099	345,281	1.6	2.9	2,162	368,439	1.6	6.7	2,313	377,837	1.7	2.6	2,380	398,155	1.8	5.4	2,518	410,985	1.7	3.2	2,615
	市 た ば こ 税		951,688	4.2	△ 3.1	5,949	1,007,143	4.6	5.8	6,308	1,050,698	4.6	4.3	6,595	1,038,640	4.6	△ 1.1	6,544	1,007,636	4.5	△ 3.0	6,373	989,443	4.2	△ 1.8	6,295
目 的 税			1,622,137	7.1	△ 0.4	10,140	1,562,900	7.1	△ 3.7	9,788	1,584,602	7.0	1.4	9,946	1,592,713	7.0	0.5	10,036	1,606,596	7.2	0.9	10,162	1,635,782	6.9	1.8	10,407
内 訳	入 湯 税		2,982	0.0	244.7	18	3,348	0.0	12.3	21	4,903	0.0	46.4	31	4,975	0.0	1.5	32	5,004	0.0	0.6	32	5,188	0.0	3.7	33
	都 市 計 画 税		1,619,155	7.1	△ 0.5	10,122	1,559,552	7.1	△ 3.7	9,767	1,579,699	7.0	1.3	9,915	1,587,738	7.0	0.5	10,004	1,601,592	7.2	0.9	10,130	1,630,594	6.9	1.8	10,374
各年度末現在住基人口			159,968人				159,675人				159,315人				158,710人				158,105人				157,185人			

6 令和7年度市税徴収実績表

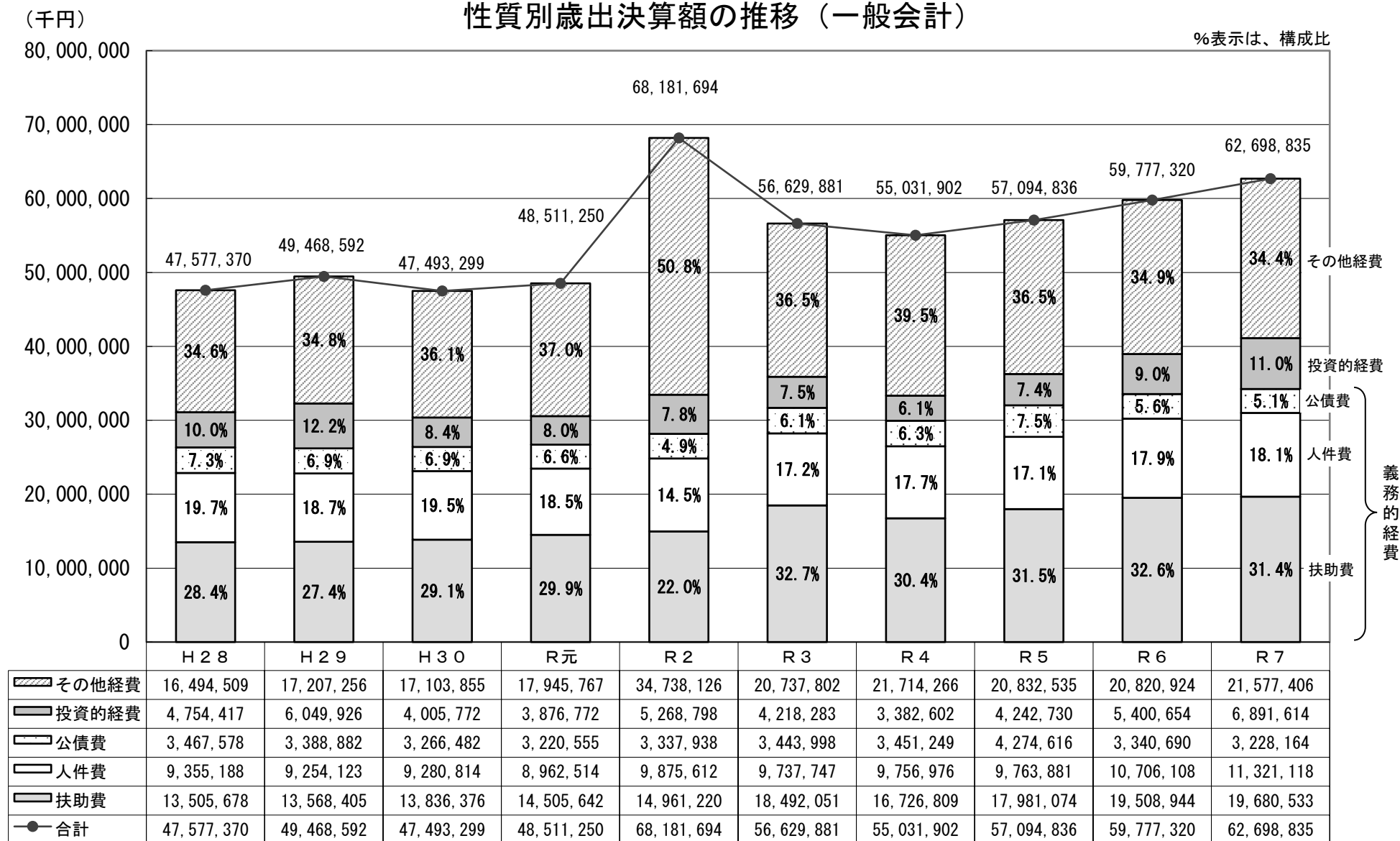
		予 算 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	収 入 歩 合 (％、ポイント)			
							対予算	対調定	前年度 対調定	前年度 差引
現年課税分	市 民 税	10,494,100,000	10,933,847,374	10,803,860,387	808,493	129,178,494	103.0	98.8	98.8	0.0
	個 人	9,497,000,000	9,918,463,895	9,792,509,308	808,493	125,146,094	103.1	98.7	98.7	0.0
	法 人	997,100,000	1,015,383,479	1,011,351,079	0	4,032,400	101.4	99.6	99.5	0.1
	固 定 資 産 税	9,578,600,000	9,816,747,800	9,729,075,953	2,504,276	85,167,571	101.6	99.1	99.1	0.0
	土 地 ・ 家 屋	7,920,000,000	8,054,834,340	7,970,128,708	2,504,276	82,201,356	100.6	98.9	98.9	0.0
	償 却 資 産	1,639,000,000	1,742,256,260	1,739,290,045	0	2,966,215	106.1	99.8	99.7	0.1
	交 付 金	19,600,000	19,657,200	19,657,200	0	0	100.3	100.0	100.0	0.0
	軽 自 動 車 税	401,600,000	413,322,600	407,120,889	73,700	6,128,011	101.4	98.5	97.3	1.2
	環 境 性 能 割	31,700,000	36,116,000	36,116,000	0	0	113.9	100.0	100.0	0.0
	種 別 割	369,900,000	377,206,600	371,004,889	73,700	6,128,011	100.3	98.4	97.0	1.4
	市 た ば こ 税	961,000,000	989,443,132	989,443,132	0	0	103.0	100.0	100.0	0.0
	入 湯 税	4,800,000	5,187,900	5,187,900	0	0	108.1	100.0	100.0	0.0
	都 市 計 画 税	1,577,500,000	1,621,775,600	1,606,853,249	504,224	14,418,127	101.9	99.1	99.1	0.0
小 計	23,017,600,000	23,780,324,406	23,541,541,510	3,890,693	234,892,203	102.3	99.0	99.0	0.0	
滞納繰越分	市 民 税	85,600,000	341,700,724	89,817,139	49,031,706	202,851,879	104.9	26.3	25.5	0.8
	個 人	81,700,000	332,702,966	83,961,839	47,084,606	201,656,521	102.8	25.2	24.1	1.1
	法 人	3,900,000	8,997,758	5,855,300	1,947,100	1,195,358	150.1	65.1	61.3	3.8
	固 定 資 産 税	58,770,000	230,994,322	58,379,232	16,146,590	156,468,500	99.3	25.3	22.3	3.0
	軽 自 動 車 税	4,330,000	16,691,610	3,863,880	3,099,913	9,727,817	89.2	23.1	28.4	△ 5.3
	都 市 計 画 税	33,700,000	93,943,771	23,740,942	3,251,043	66,951,786	70.4	25.3	22.3	3.0
	小 計	182,400,000	683,330,427	175,801,193	71,529,252	435,999,982	96.4	25.7	24.1	1.6
市 税 合 計		23,200,000,000	24,463,654,833	23,717,342,703	75,419,945	670,892,185	102.2	96.9	96.7	0.2
前 年 度		21,900,000,000	23,097,030,044	22,325,078,785	94,738,272	677,212,987	101.9	96.7	96.6	0.1
個 人 県 民 税		現 年 課 税 分	6,592,675,157	6,506,918,682	537,222	95,287,791	—	98.7	98.7	0.0
		滞 納 繰 越 分	221,066,909	55,789,337	31,285,275	133,992,297	—	25.2	24.1	1.1

7 性質別歳出決算額の推移

区 分			令和 3 年 度			令和 4 年 度			令和 5 年 度			令和 6 年 度			令和 7 年 度		
			決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	9,737,747	17.2	△ 1.4	9,756,976	17.7	0.2	9,763,881	17.1	0.1	10,706,108	17.9	9.7	11,321,118	18.1	5.7
		う ち 職 員 給	6,148,563	10.9	△ 0.4	6,241,979	11.3	1.5	6,347,470	11.1	1.7	6,537,818	10.9	3.0	6,901,918	11.0	5.6
		扶 助 費	18,492,051	32.7	23.6	16,726,809	30.4	△ 9.5	17,981,074	31.5	7.5	19,508,944	32.6	8.5	19,680,533	31.4	0.9
		公 債 費	3,443,998	6.1	3.2	3,451,249	6.3	0.2	4,274,616	7.5	23.9	3,340,690	5.6	△ 21.8	3,228,164	5.1	△ 3.4
		小 計	31,673,796	56.0	12.4	29,935,034	54.4	△ 5.5	32,019,571	56.1	7.0	33,555,742	56.1	4.8	34,229,815	54.6	2.0
	そ の 他	物 件 費	8,068,419	14.2	17.1	9,284,119	16.9	15.1	8,799,901	15.4	△ 5.2	9,073,683	15.2	3.1	9,343,852	14.9	3.0
		維 持 補 修 費	382,405	0.7	5.2	369,061	0.7	△ 3.5	326,372	0.6	△ 11.6	410,098	0.7	25.7	335,035	0.5	△ 18.3
		補 助 費 等	5,224,963	9.2	△ 75.5	5,620,491	10.2	7.6	4,676,281	8.2	△ 16.8	4,541,511	7.6	△ 2.9	4,937,418	7.9	8.7
		小 計	13,675,787	24.1	△ 52.1	15,273,671	27.8	11.7	13,802,554	24.2	△ 9.6	14,025,292	23.5	1.6	14,616,305	23.3	4.2
	計		45,349,583	80.1	△ 20.0	45,208,705	82.2	△ 0.3	45,822,125	80.3	1.4	47,581,034	79.6	3.8	48,846,120	77.9	2.7
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費		4,218,283	7.5	△ 18.3	3,382,602	6.1	△ 19.8	4,242,730	7.4	25.4	5,395,053	9.0	27.2	6,868,356	11.0	27.3
	災 害 復 旧 事 業 費		—	—	皆減	—	—	—	—	—	—	5,601	0.0	皆増	23,258	0.0	315.2
	失 業 対 策 事 業 費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計		4,218,283	7.5	△ 19.9	3,382,602	6.1	△ 19.8	4,242,730	7.4	25.4	5,400,654	9.0	27.3	6,891,614	11.0	27.6
そ の 他	積 立 金		1,260,352	2.2	82.7	469,080	0.9	△ 62.8	553,848	1.0	18.1	587,972	1.0	6.2	707,597	1.1	20.3
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金		291,834	0.5	△ 1.4	300,929	0.5	3.1	399,633	0.7	32.8	366,000	0.6	△ 8.4	351,000	0.6	△ 4.1
	繰 出 金		5,509,829	9.7	5.8	5,670,586	10.3	2.9	6,076,500	10.6	7.2	5,841,660	9.8	△ 3.9	5,902,504	9.4	1.0
	計		7,062,015	12.4	14.0	6,440,595	11.7	△ 8.8	7,029,981	12.3	9.2	6,795,632	11.4	△ 3.3	6,961,101	11.1	2.4
歳 出 合 計			56,629,881	100.0	△ 16.9	55,031,902	100.0	△ 2.8	57,094,836	100.0	3.7	59,777,320	100.0	4.7	62,698,835	100.0	4.9
人 口 1 人 当 た り 額 (※)			354,657円			345,428円			359,743円			378,086円			398,886円		
再 掲	消 費 的 経 費 (人件費・扶助費・物件費・ 維持補修費・補助費等)		41,905,585	74.0	△ 21.5	41,757,456	75.9	△ 0.4	41,547,509	72.8	△ 0.5	44,240,344	74.0	6.5	45,617,956	72.8	3.1

※人口1人当たり額は、各年度末現在住基人口により算出

性質別歳出決算額の推移（一般会計）



8 目的別歳出決算額の推移

区 分	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)
1 議 会 費	321,959	0.6	△ 1.7	332,944	0.6	3.4	316,130	0.6	△ 5.1	341,194	0.6	7.9	339,818	0.5	△ 0.4
2 総 務 費	5,967,291	10.5	10.7	5,412,074	9.8	△ 9.3	5,386,895	9.4	△ 0.5	7,410,646	12.4	37.6	8,385,334	13.4	13.2
3 民 生 費	27,216,928	48.0	△ 30.9	25,575,352	46.5	△ 6.0	27,630,353	48.4	8.0	28,261,812	47.3	2.3	29,248,507	46.7	3.5
4 衛 生 費	5,712,326	10.1	43.7	5,783,203	10.5	1.2	4,847,531	8.5	△ 16.2	4,385,695	7.3	△ 9.5	4,206,901	6.7	△ 4.1
5 農 林 費	459,583	0.8	0.8	601,660	1.1	30.9	641,219	1.1	6.6	633,710	1.1	△ 1.2	600,925	1.0	△ 5.2
6 商 工 費	1,524,989	2.7	△ 8.5	1,182,731	2.1	△ 22.4	1,190,135	2.1	0.6	1,503,160	2.5	26.3	1,592,575	2.5	5.9
7 土 木 費	5,925,565	10.5	6.0	6,258,639	11.4	5.6	5,851,582	10.2	△ 6.5	6,389,789	10.7	9.2	7,754,151	12.4	21.4
8 消 防 費	2,110,351	3.7	△ 4.9	2,300,090	4.2	9.0	2,474,812	4.3	7.6	3,160,417	5.3	27.7	2,703,490	4.3	△ 14.5
9 教 育 費	3,946,899	7.0	△ 30.2	4,133,960	7.5	4.7	4,481,563	7.9	8.4	4,330,617	7.2	△ 3.4	4,599,481	7.3	6.2
10 公 債 費	3,443,990	6.1	3.2	3,451,249	6.3	0.2	4,274,616	7.5	23.9	3,340,690	5.6	△ 21.8	3,228,164	5.1	△ 3.4
12 災 害 復 旧 費	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—	19,590	0.0	皆増	39,489	0.1	101.6
歳 出 合 計	56,629,881	100.0	△ 16.9	55,031,902	100.0	△ 2.8	57,094,836	100.0	3.7	59,777,320	100.0	4.7	62,698,835	100.0	4.9

9 令和7年度基金決算の状況

(単位：円)

区	分	令和6年度末 現在高	令和7年度中の増減内訳					令和7年度末 現在高
			利子・配当金収入	新規積立て	取崩し	その他	計	
財政調整基金	現金	4,090,684,689	22,645,061	1,525,044,753	△ 1,036,912,000		510,777,814	4,601,462,503
	有価証券	22,818,500						22,818,500
	計	4,113,503,189	22,645,061	1,525,044,753	△ 1,036,912,000		510,777,814	4,624,281,003
公共施設整備基金	現金	354,222,735	1,626,416	40,602,096	△ 3,003,000		39,225,512	393,448,247
職員退職給与準備基金	現金	295,685,475	1,357,641	38,565,190			39,922,831	335,608,306
ふるさと基金	現金	569,649,788	2,615,550	292,736,396	△ 299,677,374		△ 4,325,428	565,324,360
住宅新築等資金借入金償還準備基金	現金	1,783,312	8,278		△ 1,791,590		△ 1,783,312	0
文化振興基金	現金	60,107,592	275,984	37,500	△ 847,000		△ 533,516	59,574,076
みどり基金	現金	10,310,226	47,340	187,509			234,849	10,545,075
スポーツ振興基金	現金	2,411,139	11,071	52,662			63,733	2,474,872
地下水汚染対策基金	現金	1,666,682	7,653	410,906	△ 283,000		135,559	1,802,241
カルチャーパーク基金	現金	3,127,305	14,359	196,365			210,724	3,338,029
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	現金	248,173,246	1,139,489	14,611	△ 249,327,346		△ 248,173,246	0
土地開発基金	現金	212,006,632						212,006,632
	土地	94,993,368						94,993,368
	計	307,000,000						307,000,000
国民健康保険基金	現金	215,943,754	991,507				991,507	216,935,261
介護保険給付費等準備基金	現金	743,363,048	3,558,875	214,463,918			218,022,793	961,385,841
合 計		6,926,947,491	34,299,224	2,112,311,906	△ 1,591,841,310		554,769,820	7,481,717,311

10 ふるさと寄附金（基金）の活用状況

（単位：円）

No.	課 名	支出科目等			事業名	対象事業費	活用額	その他財源	一般財源					
		款	項 目	事業コード										
01	広報広聴課	02	01	04	020	002	広報宣伝費	2,217,600	2,217,600	0	0	0	0	
02	市民活動支援課	02	01	13	020	001	市民の日事業費	3,520,000	3,520,000	0	0	0	0	
03	地域安全課	02	01	09	010	002	通学路安全対策事業費	336,600	336,600	0	0	0	0	
04	生涯学習課	09	05	01	060	001	広域連携中学生交流・洋上体験研修事業費 第30回全国報徳サミット秦野市大会開催経費	6,114,000	2,634,000	3,480,000	0	0	0	
05				02	070	001	文化財普及啓発経費	4,756,000	4,756,000	0	0	0	0	
06					020	001	文化財普及啓発経費	240,790	240,790	0	0	0	0	
07					030	001	文化財保存管理経費	12,129,000	12,129,000	0	0	0	0	
08					050	001	桜土手古墳公園・はだの歴史博物館管理運営費	131,340	131,340	0	0	0	0	
09			03	010	003	公民館事務費	427,460	427,460	0	0	0	0		
10				スポーツ推進課	02	01	15	030	001	スポーツ大会等実施経費	7,458,000	1,641,500	5,252,500	564,000
11						060	001	スポーツ連携推進事業費	2,791,950	2,791,950	0	0	0	0
12		16	020				001	スポーツ広場維持管理費	51,260	51,260	0	0	0	0
13			文化振興課	02	01	12	010	001	彫刻のあるまちづくり推進事業費	26,268,630	26,130,630	138,000	0	0
14				020	001	文化祭開催経費	610,000	610,000	0	0	0	0		
15					図書館	09	05	04	020	001	施設維持管理費(図書館)	3,204,300	3,204,300	0
16	地域共生推進課	03	01	05	010	002	施設維持管理費(保健福祉センター)	231,000	231,000	0	0	0	0	
17	高齢介護課	03	01	03	020	001	見守りキーホルダー登録事業費	315,700	293,450	22,250	0	0	0	
18				050	001	敬老事業費	6,228,690	6,028,690	200,000	0	0	0	0	
19							060	001	老人いこいの家管理運営費	176,000	176,000	0	0	0
20	保育子ども園課	03	02	02				020	001	民間保育所等支援事業費	61,938,000	61,938,000	0	0
21			03	010	001	公立認定子ども園児保育費	706,000	706,000	0	0	0	0		
22					004	公立認定子ども園施設維持管理費	3,235,860	3,235,860	0	0	0	0		
23						005	公立認定子ども園施設改修等事業費	776,600	776,600	0	0	0	0	
24					子ども育成課	03	02	01	070	001	放課後児童健全育成推進事業費	1,555,664	1,555,664	0
25			04	070	001	児童館維持管理費	716,100	716,100	0	0	0	0		
26					健康づくり課	04	01	01	010	001	健康づくり運動事業費	3,244,330	3,244,330	0
27	環境共生課	04	02	01	030	001	野生動物保護推進事業費	326,000	326,000	0	0	0	0	
28				040	001	生き物の里保全事業費	249,000	249,000	0	0	0	0		
29					070	001	環境基本計画推進事業費	511,785	511,785	0	0	0	0	
30					080	001	地球温暖化対策事業費	1,520,808	1,520,808	0	0	0	0	
31					02	050	001	秦野名水利用事業費	300,080	300,080	0	0	0	0
32				002	002	名水サミット開催事業費	2,814,900	996,413	1,818,487	0	0	0	0	
33					03	020	001	樹林・樹木保全経費	4,540,200	4,540,200	0	0	0	0
34				040	001	養毛自然観察の森管理運営費	3,128,400	3,128,400	0	0	0	0		

No.	課 名	支出科目等			事業名	対象事業費	活用額	その他財源	一般財源	
		款	項 目	事業 コード						
35	森林ふれあい課	05	02 01	030	003	ふるさと里山整備事業費	18,755,000	6,000,000	6,932,301	5,822,699
36	産業振興課	06	01 02	050	001	商工まつり補助金	1,956,000	1,956,000	0	0
37	農業振興課	05	01 03	080	001	田原ふるさと公園管理運営費	429,000	429,000	0	0
38	観光振興課	06	01 04	010	001	丹沢まつり補助金	6,200,000	6,200,000	0	0
39				160	001	表丹沢野外活動センター管理運営費	25,213,100	25,213,100	0	0
40	交通住宅課	07	04 01	080	001	乗合バス維持確保事業費	5,600,000	5,600,000	0	0
41	建設総務課	07	01 01	030	001	駅前広場等管理費	19,600	19,600	0	0
42	道路管理課	07	02 02	060	001	はたの桜並木魅力向上事業費	24,186,690	24,186,690	0	0
43	道路整備課	07	02 02	020	004	国庫関連通学路整備工事費	10,246,500	10,246,500	0	0
44	公園課	07	02 02	060	001	はたの桜並木魅力向上事業費	3,550,800	3,550,800	0	0
45		04	04	010	001	都市公園及び緑地管理費	1,211,760	1,211,760	0	0
46				030	001	都市公園長寿命化事業費	1,033,160	1,033,160	0	0
47				040	001	NITTAN/パークおおね(おおね公園)管理運営費	440,550	440,550	0	0
48				060	001	メタックス体育館はたの(総合体育館)管理運営費	8,371,000	8,371,000	0	0
49					002	公園施設管理運営費	1,280,950	1,280,950	0	0
50	教育総務課	09	02 01	010	004	安全確保対策事業費	474,430	474,430	0	0
51				020	001	小学校運営費	866,822	866,822	0	0
52		03	01	020	001	中学校運営費	462,649	462,649	0	0
53	学校教育課	09	02 01	020	002	小学校教育費	2,131,407	2,131,407	0	0
54			02	020	001	小学校給食調理経費	9,153,347	9,153,347	0	0
55					002	小学校給食設備等維持管理費	19,834,100	19,834,100	0	0
56		03	01	020	002	中学校教育費	3,554,166	3,554,166	0	0
57			02	020	002	中学校給食設備等維持管理費	1,173,700	1,173,700	0	0
合 計							308,916,778	284,686,541	17,843,538	6,386,699

11 令和7年度土地開発基金運用状況

区 分	基 金 の 額 (円)	現 金 (円)	土 地 (円)	取 得 (売 却) 土 地 細 目				
				路 線 名	人 数 (人)	筆 数	面 積 (㎡)	金 額 (円)
令和6年度末 現在	307,000,000	212,006,632	94,993,368	都市計画道路3・4・ 9号渋沢駅前落合線ほ か	3	7	1,345.99	94,993,368
令和7年度 売却								
令和7年度 取得								
令和7年度末 現在	307,000,000	212,006,632	94,993,368	都市計画道路3・4・ 9号渋沢駅前落合線ほ か	3	7	1,345.99	94,993,368

令和7年度末現在の土地開発基金目的別面積表

番号	路 線 名 等	人数 (人)	宅 地		金 額 (円)
			筆 数	面 積 (㎡)	
1	賑わいのあるまちづくり (仮称)	1	1	361.58	42,608,656
2	都市計画道路3・4・9号渋沢駅前落合線	1	1	857.61	33,618,312
3	秦野駅北口周辺整備関連用地	1	5	126.80	18,766,400
合 計		3	7	1,345.99	94,993,368

12 住宅新築等資金借入金償還準備基金の状況

(単位:円)

年 度		S50~R2	R3	R4	R5	R6	R7	計
貸 付 金 額		5,059,590,000	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)	5,059,590,000
歳 入	貸 付 金 調 定 額 A	6,349,692,737	3,513,792	2,216,155	1,220,580	1,220,580	813,720	6,358,677,564
	貸 付 金 元 利 収 入 B	5,969,984,655	10,286,386	10,792,263	10,095,305	9,059,042	6,047,050	6,016,264,701
	内 元 金	4,733,117,662	8,940,110	9,789,397	8,942,124	8,410,436	5,650,566	4,774,850,295
	訳 利 子	1,236,866,993	1,346,276	1,002,866	1,153,181	648,606	396,484	1,241,414,406
	元利不納欠損額 C	143,011,148	0	0	9,975,844	0	26,291,883	179,278,875
	収 入 未 済 額 A - B - C	236,696,934	△ 6,772,594	△ 8,576,108	△ 18,850,569	△ 7,838,462	△ 31,525,213	163,133,988
歳 出	公 債 費 D	5,476,831,478	2,037,912	1,409,065	759,687	735,625	711,562	5,482,485,329
	内 元 金	3,998,223,843	1,855,573	1,291,670	687,500	687,500	687,500	4,003,433,586
	訳 利 子	1,478,607,635	182,339	117,395	72,187	48,125	24,062	1,479,051,743
差 引 額 B - D		493,153,177	8,248,474	9,383,198	9,335,618	8,323,417	5,335,488	533,779,372
基 金 の 状 況	新 規 積 立 額	324,949,000	0	0	0	0	0	324,949,000
	利 子 収 入 額	165,887,294	4,975	627	416	2,000	8,278	165,903,590
	取 崩 し 額	480,061,000	2,000,000	3,000,000	2,000,000	2,000,000	1,791,590	490,852,590
	計	10,775,294	△ 1,995,025	△ 2,999,373	△ 1,999,584	△ 1,998,000	△ 1,783,312	0

13 地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	令和3年度	対前年度 伸 率 %	令和4年度	対前年度 伸 率 %	令和5年度	対前年度 伸 率 %	令和6年度	対前年度 伸 率 %	令和7年度	対前年度 伸 率 %
(1) 普通交付税額	4,604,755	59.4	5,171,364	12.3	5,664,426	9.5	6,355,374	12.2	6,923,062	8.9
基準財政需要額 (ア) ※()内は錯誤額を含めた数値	23,981,814	3.6 (3.6)	25,183,753 (25,196,484)	5.0 (5.1)	26,213,448	4.1 (4.0)	27,204,666 (27,204,380)	3.8 (3.8)	28,366,337	4.3 (4.3)
基準財政収入額 (イ) ※()内は錯誤額を含めた数値	19,377,059	△ 4.3 (△4.3)	20,019,628 (20,025,120)	3.3 (3.3)	20,549,022	2.6 (2.6)	20,848,392 (20,849,006)	1.5 (1.5)	21,443,275	2.9 (2.9)
交付基準額 (ア)－(イ) ※()内は錯誤額を含めた数値	4,604,755		5,164,125 (5,171,364)		5,664,426		6,356,274 (6,355,374)		6,923,062	
(2) 特別交付税額	144,363	21.2	142,134	△ 1.5	141,421	△ 0.5	145,591	2.9	153,757	5.6
(3) 交付税総額 (1)＋(2)	4,749,118	57.9	5,313,498	11.9	5,805,847	9.3	6,500,965	12.0	7,076,819	8.9

財政力指数 (3か年の平均値)	0.853	0.826	0.796	0.782	0.769
財政力指数 (単 年 度)	0.808	0.795	0.784	0.766	0.756

14 地方債の借入額(発行額)の推移

(単位：千円、%)

借入先別	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合
1 財政融資資金	1,836,509	△ 29.6	3.0	974,300	△ 46.9	1.7	528,500	△ 45.8	0.9	473,200	△ 10.5	0.7	259,800	△ 45.1	0.4
2 地方公共団体金融機構 (旧公営企業等金融機構)	2,104,791	474.3	3.5	257,600	△ 87.8	0.5	916,000	255.6	1.5	873,200	△ 4.7	1.4	2,261,400	159.0	3.4
3 神奈川県	70,000	皆増	0.1	20,000	△ 71.4	0.0	60,700	203.5	0.1	133,200	119.4	0.2	43,800	△ 67.1	0.1
4 その他の金融機関	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—	462,000	皆増	0.7	1,405,000	204.1	2.1
5 市町村職員共済組合	47,800	210.4	0.1	—	皆減	—	55,400	皆増	0.1	48,000	△ 13.4	0.1	43,900	△ 8.5	0.1
6 全国市有物件会 災害共済会	26,600	53.8	0.1	22,800	△ 14.3	0.0	25,500	11.8	0.0	34,000	33.3	0.1	29,400	△ 13.5	0.0
7 市町村振興協会	64,100	△ 75.1	0.1	253,400	295.3	0.4	352,800	39.2	0.6	437,700	24.1	0.7	234,500	△ 46.4	0.3
合 計	4,149,800	13.8	6.9	1,528,100	△ 63.2	2.6	1,938,900	26.9	3.2	2,461,300	26.9	3.9	4,277,800	73.8	6.4

15 令和7年度事業別起債内訳

		(単位：千円)																		
事業名	起債額	借入先																		
		財政融資資金					地方公共団体 金融機構				神奈川県		その他の 金融機関		市町村職員 共済組合	全国市有物件 災害共済会	市町村 振興協会			
		1.90%	2.10%	2.20%	2.50%	2.80%	1.90%	2.10%	2.50%	2.80%	1.90%	2.60%	1.45%	1.67%	1.90%	1.35%	1.71%	0.60%	1.80%	2.00%
文化会館施設改修事業債	723,700					379,300							344,400							
公用車両整備事業債	5,200											5,200								
はだのスポーツビレッジ整備事業債	20,400										20,400									
スポーツ施設改修事業債	17,900							17,900												
宮永岳彦記念美術館施設改修事業債	8,900							8,900												
保健福祉センター維持管理事業債	114,200				8,200			79,100				16,100			10,800					
老人いこいの家施設改修事業債	1,900							1,900												
公立認定こども園施設改修事業債	19,600							19,600												
児童館施設改修事業債	2,100							2,100												
曲松児童センター施設改修事業債	3,100							3,100												
保育所等施設改修事業債	1,900	1,900																		
農とみどりの整備事業債	11,600																			11,600
震生湖周辺整備事業債	80,300								80,300											
秦野駅北口周辺にぎわい創造施設整備事業債	46,600					23,400														23,200
鶴巻温泉弘法の里湯施設改修事業債	20,000							20,000												
市道舗装事業債	151,600							136,100					15,500							
国庫関連市道舗装事業債	27,600		8,200										19,400							
交通安全施設整備等事業債	23,900												23,900							
鉄あい道路整備事業債	22,000								13,400											8,600
国庫関連歩道設置事業債	52,000								4,800										28,200	19,000
国庫関連市道改良事業債	4,300								4,300											
橋りょう長寿命化・耐震化事業債	15,800								15,800											
通学路安全対策事業債	24,800												24,800							
国庫関連通学路安全対策事業債	83,100			6,300		800							76,000							
駅前広場等改修事業債	52,900								52,900											
急傾斜地崩壊防止対策事業債	26,300					24,000				2,300										
矢坪沢水路整備事業債	1,336,200							822,600					513,600							
秦野駅南口(今泉)土地区画整理事業債	183,000			4,800	25,600		31,900													120,700
菩提横野緑街路築造事業債	198,500				78,700		102,200													17,600
都市公園長寿命化事業債	11,700		11,700																	
カルチャーパーク改修事業債	157,600							157,600												
総合体育館施設改修事業債	95,000							95,000												
おおね公園改修事業債	63,300							63,300												
市営入船住宅施設改修事業債	58,100		58,100																	
消防施設改修事業債	64,300								30,700				33,600							
消防団車庫待機室整備事業債	37,400													37,400						
救急高度化整備事業債	26,200											16,900			9,300					
団用消防車両整備事業債	22,400											22,400								
本部・署用消防車両整備事業債	147,100											141,500						5,600		
防災行政無線施設改修事業債	44,300											43,200				1,100				
水防対策事業債	900														900					
消防救急デジタル無線施設改修事業債	52,000											52,000								
災害対策資機材整備事業債	7,300														7,300					
小学校施設改修事業債	18,800											2,800	16,000							
小学校給食施設改修事業債	23,400										23,400									
中学校施設改修事業債	4,400												4,400							
図書館施設改修事業債	49,900							49,900												
公民館施設改修事業債	98,000							58,200				33,300	6,500							
はだの歴史博物館施設改修事業債	7,400							7,400												
市道災害復旧債	8,700	8,700																		
農道災害復旧債	200	200																		
合 計	4,277,800	10,800	78,000	11,100	104,300	55,600	514,200	958,700	667,600	120,900	23,400	20,400	284,000	1,121,000	43,900	28,300	1,100	5,600	28,200	200,700
うち 現 年 分	3,871,500	1,900	78,000		104,300	55,600	379,300	830,300	667,600	41,800	23,400	20,400	273,900	1,121,000	43,900	28,300	1,100			200,700
うち 繰 越 分	406,300	8,900		11,100			134,900	128,400		79,100			10,100					5,600	28,200	

16 地方債及び債務負担行為現在高の推移

(単位:千円)

区 分			令和3年度末現在高		令和4年度末現在高		令和5年度末現在高		令和6年度末現在高		令和7年度末現在高	
				構成比%		構成比%		構成比%		構成比%		構成比%
地 方 債	目 的 別	民生債	154,948	0.4	142,974	0.4	176,372	0.6	275,436	0.9	406,145	1.3
		土木債	6,268,214	17.5	6,118,750	18.0	6,472,810	20.4	7,181,372	23.2	9,146,625	28.5
		教育債	3,012,680	8.4	2,722,375	8.0	2,617,746	8.2	2,337,418	7.6	2,278,238	7.1
		消防債等	2,334,819	6.5	2,132,531	6.3	2,131,054	6.7	2,637,402	8.5	3,645,972	11.3
		臨時財政対策債等	24,115,854	67.2	22,922,976	67.3	20,372,563	64.1	18,529,085	59.8	16,628,088	51.8
		計	35,886,515	100.0	34,039,606	100.0	31,770,545	100.0	30,960,713	100.0	32,105,068	100.0
	対前年度伸率%		2.3		△ 5.1		△ 6.7		△ 2.5		3.7	
	市民1人当たり額		224,747円／人		213,662円／人		200,180円／人		195,824円／人		204,250円／人	
債 務 負 担 行 為	土地開発公社		961,414	7.2	1,007,951	8.1	1,030,838	8.5	1,030,838	10.1	1,030,838	11.7
	学校保全公社		27,657	0.2	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他 (秦野赤十字病院整備支援等)		12,317,670	92.6	11,395,700	91.9	11,120,269	91.5	9,159,684	89.9	7,770,989	88.3
	計		13,306,741	100.0	12,403,651	100.0	12,151,107	100.0	10,190,522	100.0	8,801,827	100.0
	対前年度伸率%		20.6		△ 6.8		△ 2.0		△ 16.1		△ 13.6	
	市民1人当たり額		83,336円／人		77,856円／人		76,562円／人		64,454円／人		55,997円／人	
合 計			49,193,256		46,443,257		43,921,652		41,151,235		40,906,895	
対前年度伸率%			6.7		△ 5.6		△ 5.4		△ 6.3		△ 0.6	
市民1人当たり額			308,084円／人		291,518円／人		276,742円／人		260,278円／人		260,247円／人	

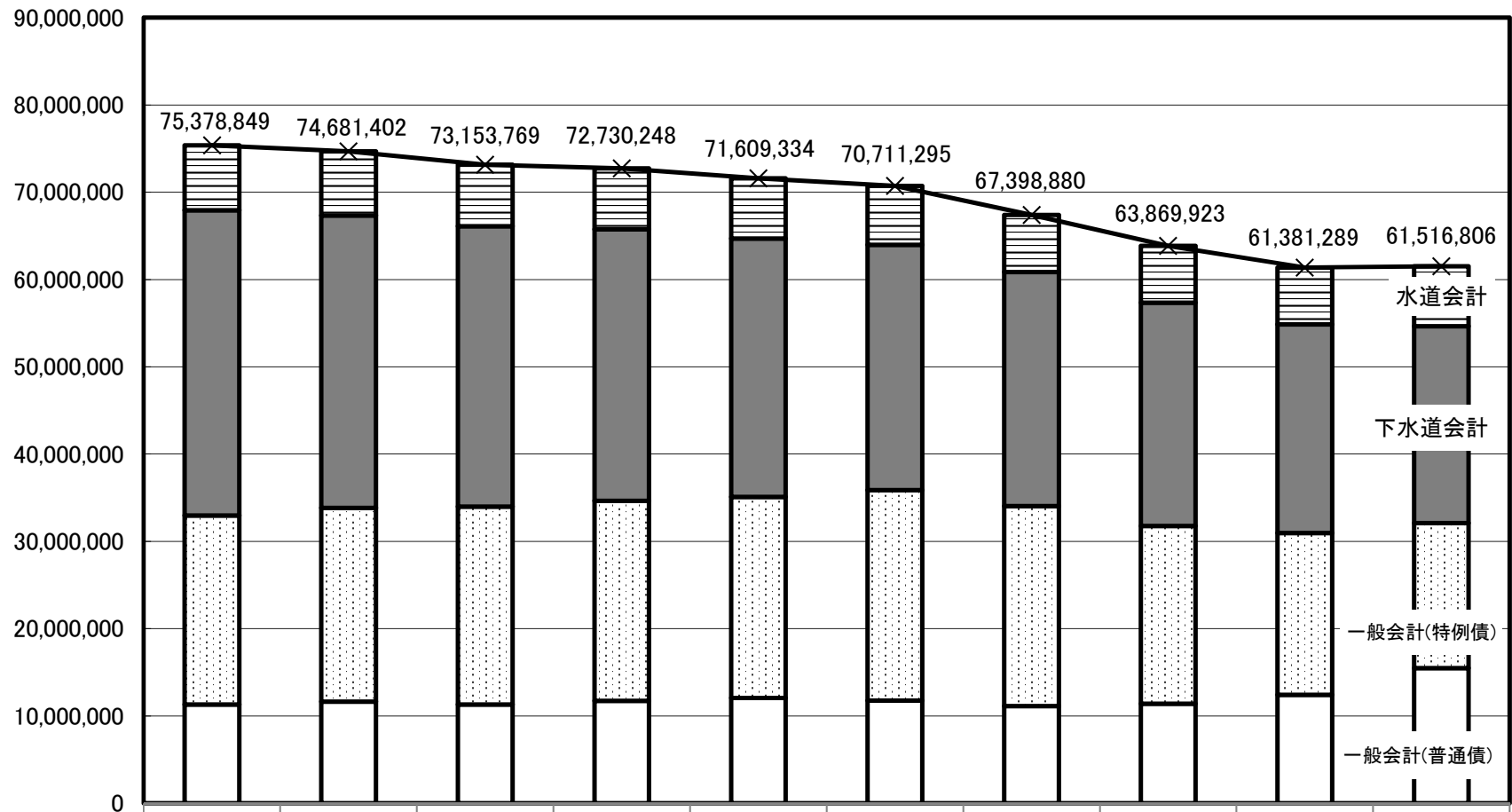
※土木債は、公営住宅債を含む。

※債務負担行為のうち、令和7年度の「その他(秦野赤十字病院整備支援等)」の内訳は、「秦野赤十字病院整備支援事業費」、「学校給食施設整備・運営事業費」、「水道事業会計補助金」など

※市民1人当たり額は、各年度末現在住基人口にて算出

(千円)

地方債現在高の推移(全会計)



	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
水道会計	7,450,800	7,348,937	7,056,315	6,983,549	6,921,243	6,721,476	6,547,654	6,527,853	6,527,506	6,877,364
下水道会計	34,960,544	33,512,351	32,110,061	31,088,383	29,600,376	28,103,304	26,811,620	25,571,525	23,893,070	22,534,374
一般会計(特例債)	21,666,175	22,174,171	22,692,116	22,939,298	23,016,106	24,115,854	22,922,976	20,372,563	18,529,085	16,628,088
一般会計(普通債)	11,301,330	11,645,943	11,295,277	11,719,018	12,071,609	11,770,661	11,116,630	11,397,982	12,431,628	15,476,980
合計	75,378,849	74,681,402	73,153,769	72,730,248	71,609,334	70,711,295	67,398,880	63,869,923	61,381,289	61,516,806

※特例債は、減税補填債及び臨時財政対策債です。

17 公債費の推移と推計（普通会計）（令和7年度までは決算額、8年度は当初予算額）

（単位：千円）

区分 \ 年度		平成 29	平成 30	令和 元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7	令和 8
償還額	元金	3,167,691	3,082,921	3,071,077	3,217,901	3,351,000	3,375,009	4,207,961	3,271,132	3,133,445	3,036,654
	利子	221,148	183,556	149,457	120,010	92,990	76,240	66,655	69,558	94,719	228,932
	計	3,388,839	3,266,477	3,220,534	3,337,911	3,443,990	3,451,249	4,274,616	3,340,690	3,228,164	3,265,586
借入額		4,020,300	3,250,200	3,742,000	3,647,300	4,149,800	1,528,100	1,938,900	2,461,300	4,277,800	5,084,100
（参考1） プライマリー バランス		△852,609	△167,279	△670,923	△429,399	△798,800	1,846,909	2,269,061	809,832	△1,144,355	△2,047,446
（参考2） 実質公債費比率（%） （3か年平均）		3.1	2.2	1.2	1.1	1.3	1.6	1.6	1.5	1.6	1.5

※償還額には、県宅地取得資金貸付金（平成29年度）及び臨時財政対策債（令和5年度）の繰上償還分を含みます。

令和8年度推計値算出のための前提条件

1 借入額

約50億8千万円（事業債は令和7年度からの繰越分（約5億8千万円）を含む。臨時財政対策債 0円）

2 借入条件

利率	各事業債の起債区分、償還期間、借入先等に応じた利率
償還期間	各施設の耐用年数に応じて設定

18 令和7年度使用料等改定状況

区分	名 称	決 算 額		主 な 内 容
		令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	
手 数 料	14. 2. 4. 3 建築確認等申請手数料	4,252,240	3,358,370	1 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律及び建築基準法の一部改正に伴い、原則、全ての建築物に建築物エネルギー消費性能基準への適合が義務付けされるとともに、建築基準法における建築確認及び完了検査の審査省略制度の対象となる建築物の範囲が縮小され、確認審査等の業務量が増加することから、これらの事務に係る手数料を見直すため、改正したもの。 2 県内統一で、建築物エネルギー消費性能確保計画の適合性判定を受けた建築物における検査手数料を徴収することとし、その区分を設けるため、改正したもの。 (令和7年4月1日施行)

19 令和7年度 市町村移讓事務交付金交付内訳

(単位:円)

No.	事務内容	根拠法令等	交付額
1	鳥獣捕獲の許可等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	176,551
2	鳥獣飼養の許可等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	90,081
3	県立自然公園内における行為の許可等	県立自然公園条例	12,021
4	指定事業所の設置の許可等	県生活環境の保全等に関する条例	1,107,981
5	第2種社会福祉事業(老人福祉センターに係るものに限る)の事業開始の届出の受理等	社会福祉法	12,021
6	母子・父子・寡婦福祉資金貸付けの借受者に対する報告徴収等	母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けに関する規則	703,201
7	適合証の交付等	県みんなのソシアリティー街づくり条例	1,668,561
8	動物の飼養または収容の許可等	化製場等に関する法律	12,021
9	動物の死体の収容等	動物の愛護及び管理に関する法律	2,525,911
10	準用河川に係る国土交通省所管不動産の登記嘱託	不動産登記法	12,021
11	準用河川に係る国土交通省所管国有財産の立入・境界確定等	国有財産法	12,021
12	違反広告物の除却等	屋外広告物法	2,600,383
13	個人・会社の土地区画整理事業の施行認可及び土地区画整理組合の設立認可等(施行地区面積が5ha未満のもの)	土地区画整理法	12,021
14	土地区画整理事業施行地区内の建築行為等の許可等	土地区画整理法	12,021
15	優良な宅地造成及び優良な住宅新築の認定	租税特別措置法	12,021
16	開発行為の許可等	都市計画法	11,958,039
17	住宅街区整備事業の施行等のための土地の試掘等の許可	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	12,021
18	住宅街区整備事業施行地区内における土地の形質の変更等の許可等	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	12,021
19	市管理県道及び市町村道(旧県道敷地に限る)に係る県有財産の境界確定等	県県有財産規則	12,021
20	出土文化財の分類及び台帳の作成等	文化財保護法、施行規則	12,021
21	在宅重度障害者等手当支給に係る事務	県在宅重度障害者手当支給条例施行規則	445,091
22	火薬類(煙火)の消費許可	火薬類取締法	76,911
23	液化石油ガス特定供給設備の設置の許可	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	90,211
24	精神通院医療費の支給認定(負担上限月額の算定のために必要な事項及び保険給付の支給に関する情報の確認に限る)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	1,155,531
25	指定事業所の設置の許可等に係る経由事務	県生活環境の保全等に関する条例	56,005
26	母子・父子・寡婦福祉資金貸付けに係る経由事務	母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けに関する規則	60,388
27	児童福祉施設の設置認可等に係る経由事務	児童福祉法施行規則	4,383
28	在宅重度障害者等手当支給に係る経由事務	県在宅重度障害者等手当支給条例	81,329
29	心身障害者扶養共済の加入申込みに係る経由事務	県心身障害者扶養共済制度条例	11,688

(単位:円)

No.	事務内容	根拠法令等	交付額
30	出土文化財の県帰属に伴う発見者等への通知等に係る経由事務	文化財保護法	1,461
31	市町村立学校教員の教育職員免許状の授与・出願等に係る経由事務	教育職員免許法	1,948
32	認可外保育施設に係る届出に係る経由事務	児童福祉法	10,714
交付額合計			22,970,620

20 流用・組替・充用一覧表

(単位:円)

	流 用		組 替		充 用		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総務費	11	13,656,901	2	3,939,000	1	3,707,645	14	21,303,546
民生費	4	10,211,465	1	1,122,000	4	3,752,600	9	15,086,065
衛生費	8	1,063,518	1	4,077,216	1	831,600	10	5,972,334
農林費	5	106,390	0	0	0	0	5	106,390
商工費	2	512,525	7	958,520	0	0	9	1,471,045
土木費	9	14,815,303	0	0	0	0	9	14,815,303
消防費	2	2,531,189	2	1,426,084	4	2,257,890	8	6,215,163
教育費	9	5,071,690	0	0	3	2,504,770	12	7,576,460
計	50	47,968,981	13	11,522,820	13	13,054,505	76	72,546,306

No.	区分	振替年月日	振 替 先 (増)		振 替 元 (減)		金額(円)	主 な 内 容
1	流用	7.12.19	広報広聴課	02・01・04・005・020・001・12・01	広報広聴課	02・01・04・005・020・001・11・01	108,760	令和8年1月1日号について、掲載記事の差替えに伴う再印刷を行うに当たり、委託料に不足が生じたため
2	流用	7.04.25 ほか1件	行政経営課	02・01・08・009・010・001・12・01	行政経営課	02・01・08・009・010・001・10・10 02・01・08・009・020・001・10・10	81,804	NASの破損に伴い、データ抽出作業を専門業者へ委託するに当たり、委託料に不足が生じたため
3	流用	7.10.22	総合政策課	02・01・08・009・050・001・13・01	総合政策課	02・01・08・009・050・001・12・01	44,000	市制施行70周年記念式典開催に係る無線機の借用に当たり、予算編成時は、記念式典開催に係る委託料に含めて計上したが、執行段階において、別途発注により安価となることが判明したことから、執行方法を見直すに当たり、使用料及び賃借料に不足が生じたため
4	流用	7.04.01 ほか1件	デジタル推進課	02・01・10・011・030・001・12・01	デジタル推進課	02・01・10・011・030・001・10・10 02・01・10・011・030・001・11・01	3,643,156	長期継続契約の案件について、歳出削減を図るため契約満了後の保守を不要とした際に、現行契約分の予算計上が漏れ、委託料に不足が生じたため
5	流用	7.05.23	文化振興課	02・01・12・013・010・001・07・02	文化振興課	02・01・12・013・050・001・14・03	13,970	野外彫刻の設置に当たり、専門的な知識を有した方からの助言等を得る必要があり、報償費に不足が生じたため
6	組替	7.08.21	文化振興課	02・01・12・013・010・001・12・01	文化振興課	02・01・12・013・010・001・14・03	1,600,000	彫刻の設置工事について、工事請負費で計上していたが、運搬等と一体的に実施する必要が生じたため、委託料に組み替えたもの
7	流用	7.08.21	文化振興課	02・01・12・013・010・001・12・01	文化振興課	02・01・12・013・050・001・14・03	8,526,030	野外彫刻の設置に当たり、地耐力調査等の実施が必要となり、委託料に不足が生じたため
8	組替	7.04.08	文化振興課	02・01・12・013・050・001・10・10	文化振興課	02・01・12・013・050・001・17・06	2,339,000	文化会館で使用する電球の購入費用について、備品購入費で計上していたが、節の誤りのため、消耗品費に組み替えたもの
9	流用	8.03.31	文化振興課	02・01・12・013・060・001・13・01	文化振興課	02・01・12・013・060・001・10・40	1,865	宮永記念物品著作権料について、当初見込んでいたよりも宮永記念物品が多く販売されたことに伴い、著作権料が増額したことにより、使用料及び賃借料に不足が生じたため
10	流用	7.04.15	スポーツ推進課	02・01・15・017・060・001・10・40	スポーツ推進課	02・01・15・017・060・001・12・01	149,927	MLB japanとの共催イベント「PLAY BALL」のチラシ等について、作成委託を予定していたが、MLB japanにおいてデザインを作成することになったことから、作成済のデータに基づき、チラシ印刷を行うための印刷製本費に不足が生じたため
11	流用	8.03.26	市民税課	02・02・01・020・020・001・18・06	市民税課	02・02・02・021・010・003・18・06	9,430	軽自動車税環境性能割の廃止に伴い、軽自動車税申告書作成費を県が支出する理由がなくなったため、市町村のみで経費を再度按分した結果、負担金に不足が生じたため
12	充用	8.03.12	市民税課	02・02・02・021・030・001・22・11	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	3,707,645	法人市民税の予定納税に係る多額の還付金が生じ、償還金、利子及び割引料に不足が生じたため、予備費を充用したもの
13	流用	7.05.14 ほか2件	選挙管理委員会 事務局	02・04・03・025・010・001・12・01	選挙管理委員会 事務局	02・04・03・025・010・001・10・10 02・04・03・025・010・001・13・01 02・04・03・025・010・001・17・06	739,750	立候補者の増加が見込まれたことにより、県内統一でポスター掲示場の掲示区画数を変更(増加)したことから、委託料に不足が生じたため
14	流用	8.03.27	選挙管理委員会 事務局	02・04・04・208・010・001・03・03	選挙管理委員会 事務局	02・04・04・208・010・001・01・04	338,209	給与改定に伴い職員手当(時間外)の支給額が増額となり、職員手当等に不足が生じたため
15	充用	7.04.01	障害福祉課	03・01・02・032・030・010・18・07	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	600,000	地域生活支援センターの人事異動に伴い人件費(負担金、補助及び交付金)に不足が生じたため、予備費を充用したもの
16	流用	7.12.25	高齢介護課	03・01・03・033・070・001・10・60	高齢介護課	03・01・03・033・070・001・12・01	361,480	末広ふれあいセンター自動ドアが故障したことから、早急に修繕を実施するに当たり、修繕料に不足が生じたため
17	充用	7.05.26	こども政策課	03・02・01・036・040・001・12・01	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	1,410,200	データ標準レイアウトの改版対応について、国庫補助金の対象となることが確定し、早急に対応する必要が生じたため、予備費を充用したもの
18	充用	7.12.26	こども政策課	03・02・01・036・060・001・17・06	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	840,400	ぼけっと21しぶさわに設置している空調設備の老朽化に伴う不具合が生じ、利用者等への影響を踏まえ早急に機器を更新する必要が生じたため、予備費を充用したもの
19	組替	7.07.23	こども育成課	03・02・01・036・070・001・10・10	こども育成課	03・02・01・036・070・001・17・06	1,122,000	リースアップパソコン購入費用を備品購入費に計上していたが、2万円を下回ったため、消耗品費に組み替えたもの
20	流用	7.06.05	保育こども園課	03・02・03・038・010・001・11・01	保育こども園課	03・02・03・038・010・001・01・04	8,934,765	会計年度任用職員(保育士)の不足に対応するため、派遣業務を実施することに伴い、役務費に不足が生じたため

No.	区分	振替年月日	振 替 先 (増)		振 替 元 (減)		金額(円)	主 な 内 容
21	流用	7.08.28	保育こども園課	03・02・03・038・010・004・10・50	保育こども園課	03・02・03・038・010・002・12・01	913,248	つるまきこども園において、水道水の一部流出に伴い、光熱水費に不足が生じたため
22	流用	8.03.30	保育こども園課	03・02・03・038・010・004・13・01	保育こども園課	03・02・03・038・010・004・12・01	1,972	下水道使用料について、実績を踏まえて予算計上したが、使用量が想定を上回り、使用料及び賃借料に不足が生じたため
23	充用	7.07.29	保育こども園課	03・02・03・038・010・005・14・03	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	902,000	ひろはたこども園の空調設備が故障し、園児等への健康面への影響を踏まえ、早急に交換する必要があるため、予備費を充用したもの
24	組替	7.04.01	健康づくり課	04・01・01・043・010・001・18・06	健康づくり課	04・01・01・043・010・001・07・02	4,077,216	一定の歩数を達成した参加者に付与する健康ウォーキングポイント事業のポイントの費用について、計上する節に誤りがあったため、報償費から負担金、補助及び交付金に組み替えたもの
25	流用	7.04.30	こども家庭支援課	04・01・02・044・010・006・13・01	こども家庭支援課	04・01・02・044・010・006・12・01	87,180	秦野赤十字病院における産後ケア事業の実施に当たり、会場等使用に係る使用料及び賃借料に不足が生じたため
26	流用	8.01.06 ほか3件	環境資源対策課	04・02・01・046・020・001・08・01	環境資源対策課	04・02・01・046・020・001・12・01	25,180	予算計上時とは異なる会計年度任用職員を任用したことにより、旅費に不足が生じたため
27	流用	8.01.26	環境共生課	04・02・01・046・080・001・11・01	環境共生課	04・02・01・046・080・001・12・01	11,000	EV充電スタンドを設置した施設のうち、高圧受変電設備のある施設については、電気主任技術者による保安範囲の変更を行う必要があることから、その届出に伴う手数料を支出するに当たり、役務費に不足が生じたため
28	流用	7.10.16	環境共生課	04・02・03・048・030・001・12・01	環境共生課	04・02・03・048・040・001・14・03	90,620	くずは台浄化槽施設から高濃度PCB含有機器が発見されたことに伴い、早急に廃棄物処理を行うに当たり、委託料に不足が生じたため
29	流用	8.03.31	環境資源対策課	04・03・01・049・020・001・11・01	環境資源対策課	04・03・01・049・020・001・10・63	9,269	基本回線専用料の値上げにより、役務費に不足が生じたため
30	充用	7.04.01	環境資源対策課	04・03・02・050・020・003・12・01	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	831,600	ごみ収集運搬等委託業務について、見込みを大幅に上回る単価上昇に伴い、予算に不足が生じ、本業務が市民の公衆衛生確保のため停滞を避けるため、早急に契約を締結する必要があることから、予備費を充用したもの
31	流用	8.02.10	生活環境課	04・03・03・051・040・001・10・10	生活環境課	04・03・03・051・040・001・12・01	122,061	災害用仮設トイレ給水ポンプが故障したことから、災害に備え早急にポンプと関連部品を購入するに当たり、消耗品費に不足が生じたため
32	流用	7.06.30	生活環境課	04・03・03・051・040・001・10・63	生活環境課	04・03・03・051・040・001・12・01	648,780	駅利用者増加に伴う公衆トイレ需要の高まりから、衛生面に配慮した便座修繕を早急に行うに当たり、修繕料に不足が生じたため
33	流用	8.03.26	生活環境課	04・03・03・051・040・001・13・01	生活環境課	04・03・03・051・040・001・12・01	69,428	濯水機の不具合により使用水量が増加し、下水道使用料が当初の見込みを上回ったことから、使用料及び賃借料に不足が生じたため
34	流用	8.01.05	農業振興課	05・01・02・053・010・001・10・60	農業振興課	05・01・02・053・010・001・12・01	70,000	デジタル推進課から貸与されているパソコンについて、落下により破損し、修繕が必要となったことから、修繕料に不足が生じたため
35	流用	8.01.29	農業振興課	05・01・03・054・020・001・03・19	農業振興課	05・01・03・054・020・001・04・03	465	会計年度任用職員の職員手当について、予算の積算に誤りがあったことから、期末勤勉手当に不足が生じたため
36	流用	8.01.29	農業振興課	05・01・03・054・020・001・03・20	農業振興課	05・01・03・054・020・001・04・03	388	会計年度任用職員の職員手当について、予算の積算に誤りがあったことから、期末勤勉手当に不足が生じたため
37	流用	8.03.10	農業振興課	05・01・05・056・050・001・13・01	農業振興課	05・01・05・056・050・001・10・10	1,537	刊行物掲載単価データ利用料金について、人件費及び輸送費の上昇に伴い、利用料金が増額し、使用料及び賃借料に不足が生じたため
38	流用	8.03.13	農業振興課	05・01・05・056・050・001・18・09	農業振興課	05・01・05・056・010・001・12・01	34,000	神奈川県土地改良事業団体連合会の特別賦課金について、算定の基礎となる農とみどりの整備事業費の増加に伴い、負担金に不足が生じたため
39	組替	7.08.01	産業振興課	06・01・02・059・140・001・07・02	産業振興課	06・01・02・059・140・001・12・01	50,000	事業費を委託料で計上していたが、懇話会の検討の熟度により、直営で支援することとなったため、報償費に組み替えたもの
40	組替	7.05.16	産業振興課	06・01・02・059・140・001・10・10	産業振興課	06・01・02・059・140・001・12・01	105,000	事業費を委託料で計上していたが、懇話会の検討の熟度により、直営で支援することとなったため、消耗品費に組み替えたもの
41	組替	7.05.16	産業振興課	06・01・02・059・140・001・11・01	産業振興課	06・01・02・059・140・001・12・01	46,200	事業費を委託料で計上していたが、懇話会の検討の熟度により、直営で支援することとなったため、通信運搬費に組み替えたもの

No.	区分	振替年月日	振 替 先 (増)		振 替 元 (減)		金額(円)	主 な 内 容
42	組替	7.05.16 ほか1件	産業振興課	06・01・02・059・140・001・11・02	産業振興課	06・01・02・059・140・001・12・01	15,200	事業費を委託料で計上していたが、懇話会の検討の熟度により、直営で支援することとなったため、保険料に組み替えたもの
43	組替	7.05.16	産業振興課	06・01・02・059・140・001・13・01	産業振興課	06・01・02・059・140・001・12・01	417,120	事業費を委託料で計上していたが、懇話会の検討の熟度により、直営で支援することとなったため、使用料及び賃借料に組み替えたもの
44	組替	7.11.27	産業振興課	06・01・02・059・140・001・18・07	産業振興課	06・01・02・059・140・001・12・01	225,000	事業費を委託料で計上していたが、懇話会の検討の熟度により、直営で支援することとなったため、負担金、補助及び交付金に組み替えたもの
45	組替	7.04.01	産業振興課	06・01・02・059・190・001・07・02	産業振興課	06・01・02・059・190・001・10・10	100,000	合同入社式において出席者に配布する記念品及び記念写真の費用について、節の誤りのため、報償費に組み替えたもの
46	流用	7.12.22	観光振興課	06・01・04・061・080・001・18・06	観光振興課	06・01・04・061・070・001・11・01	319,000	事業終了に伴い、バス停留所の標識を現状復旧する必要があることから、早急に対応するに当たり、負担金に不足が生じたため
47	流用	8.02.04	観光振興課	06・01・04・061・160・001・10・60	観光振興課	06・01・04・061・160・001・14・03	193,525	浄化槽のプロワーが故障し、ばっ気が正常に機能しなくなったことから、至急修繕するに当たり、修繕料に不足が生じたため
48	流用	8.03.31	建設総務課	07・01・01・062・030・001・11・01	建設総務課	07・01・01・062・030・001・10・10	11,721	秦野駅南口駅前広場の屋根設置工事における連絡調整により電話の使用頻度が増加し、通信運搬費に不足が生じたため
49	流用	7.07.08	建設総務課	07・01・01・062・030・001・14・03	建設総務課	07・01・01・062・030・001・12・01	379,040	資材高騰や労務単価上昇等の影響により、工事請負費に不足が生じたため
50	流用	7.10.16 ほか1件	道路整備課	07・02・01・063・020・001・08・01	道路整備課	07・02・01・063・020・001・12・01	19,916	道路管理業務費の施行に当たり、旅費に不足が生じたため
51	流用	8.01.07 ほか1件	道路整備課	07・02・02・064・020・003・11・04	道路整備課	07・02・02・064・040・001・12・03 07・02・02・064・040・001・14・03	990,800	市道71号線通学路整備事業の施行に当たり、相続等に伴い不動産鑑定の範囲見直しが必要になり、役務費に不足が生じたため
52	流用	7.10.03	道路整備課	07・02・02・064・050・001・11・04	道路整備課	07・02・02・064・040・001・16・02 07・02・02・064・040・001・21・02	592,200	市道9号線歩道設置事業の施行に当たり、地権者との調整に時間を要し、再度の価格決定のための不動産鑑定が必要になり、役務費に不足が生じたため
53	流用	7.10.16	道路管理課	07・02・04・066・020・001・14・03	道路管理課	07・02・02・064・010・003・14・03	10,500,000	令和7年度矢名橋橋りょう修繕耐震補強工事の設計変更(中日本高速道路(株)との協議による仮設工の修正)に伴う増額のため、工事請負費に不足が生じたため
54	流用	8.03.05	道路管理課	07・02・04・066・020・001・14・03	道路管理課	07・02・04・066・020・001・12・03	1,878,000	令和7年度矢名橋橋りょう修繕耐震補強工事の設計変更(東名高速道路の規制回数及び交通誘導警備員の増)に伴う増額のため、工事請負費に不足が生じたため
55	流用	7.07.22	建設総務課	07・03・01・068・010・001・12・01	道路管理課	07・03・02・069・010・001・12・01	443,000	上大槻水路境界確定について、越境構造物部分の用地買収が必要なことから、委託料に不足が生じたため
56	流用	8.02.27	交通住宅課	07・05・02・225・020・001・13・01	交通住宅課	07・05・02・225・020・001・10・10	626	移住体験者の利用が一定期間に集中したことに伴い、下水道の使用が増加し、使用料に不足が生じたため
57	充用	8.02.27	消防管理課	08・01・01・077・010・007・10・10	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	697,415	林野火災の消火活動を行ったことに伴い、保有資機材に不足が生じたため、早急に資機材を補填する必要が生じたことから、予備費を充用したもの
58	充用	8.02.27	消防管理課	08・01・01・077・010・007・17・06	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	58,710	林野火災の消火活動を行ったことに伴い、保有資機材に不足が生じたため、早急に資機材を補填する必要が生じたことから、予備費を充用したもの
59	組替	7.07.23	消防総務課	08・01・01・077・020・001・12・01	消防総務課	08・01・01・077・020・001・11・01	1,411,383	設備点検業務の予算を役務費として計上していたが、節の誤りのため、委託料に組み替えたもの
60	充用	8.03.02	警防課	08・01・01・077・020・002・10・60	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	59,015	林野火災の消火活動を行ったことに伴い、消防車両に早急な修繕が必要となったことから、予備費を充用したもの
61	組替	7.07.23	情報指令課	08・01・01・077・020・005・12・01	情報指令課	08・01・01・077・020・005・11・01	14,701	設備点検業務の予算を役務費として計上していたが、節の誤りのため、委託料に組み替えたもの
62	流用	8.03.29	警防課	08・01・02・078・010・003・07・02	警防課	08・01・03・079・040・001・14・03	2,529,599	消防団退職者の増加により、報償費に不足が生じたため

No.	区分	振替年月日	振 替 先 (増)		振 替 元 (減)		金額(円)	主 な 内 容
63	流用	7.06.18	警防課	08・01・04・080・010・001・11・01	警防課	08・01・04・080・010・001・10・10	1,590	予算編成時に予定されていなかった、無人航空機の寄贈を受け、法的に定められている機体登録をするに当たり、役務費に不足が生じたため
64	充用	8.02.16	防災課	08・01・05・081・020・003・03・03	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	1,442,750	令和8年1月11日に発生した大倉尾根林野火災対応により、当初予算額を大幅に上回ったため、予備費を充用したもの
65	流用	8.02.10 ほか1件	教育総務課	09・01・02・083・010・001・12・01	教育総務課	09・01・02・083・010・001・10・10 09・01・02・083・010・001・10・40	47,905	ネットワークHDDについて、損傷したことに伴い、早急に対応する必要が生じ、復旧するに当たり、委託料に不足が生じたため
66	流用	8.03.27	教職員課	09・01・02・083・150・001・01・04	教職員課	09・01・02・083・150・001・04・03	67,108	会計年度任用職員の公募採用等による任用事務が想定を上回り、事務を担当する会計年度任用職員の時間外勤務が増加し、報酬に不足が生じたため
67	流用	7.12.18	教育総務課	09・02・01・085・010・002・10・60	教育総務課	09・02・01・085・010・001・12・01 09・02・02・086・020・001・12・01	3,630,000	大根小学校消火栓配管漏水ほか4件について、早急に対応する必要が生じ、修繕するに当たり、修繕料に不足が生じたため
68	充用	8.02.25	教育総務課	09・02・01・085・010・002・10・60	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	1,621,400	令和8年2月8日に発生した強い寒気の流入及び積雪の影響により、市内の小学校において、水道管の凍結に伴う破損及び漏水被害等が発生したことから、早急に対応するため、予備費を充用したもの
69	流用	7.11.12	学校教育課	09・02・01・085・030・001・11・01	学校教育課	09・02・01・085・030・001・17・06	308,597	故障等により小学校学習用端末の不足が懸念され、保管する端末での対応に当たり、ライセンス料を支出する役務費に不足が生じたため
70	流用	8.03.12	人事課	09・02・02・086・001・001・02・02	人事課	09・02・02・086・001・001・03・03	404,000	給与改定等に伴い、保健給食費の職員給与費の給料に不足が生じたため
71	充用	8.02.25	教育総務課	09・03・01・089・010・002・10・60	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	503,140	令和8年2月8日に発生した強い寒気の流入及び積雪の影響により、市内の中学校において、水道管の凍結に伴う破損及び漏水被害等が発生したことから、早急に対応するため、予備費を充用したもの
72	流用	8.03.31	教育総務課	09・03・01・089・010・003・11・01	教育総務課	09・03・01・089・010・003・10・50	82,719	令和8年1月から固定電話回線の月額基本料が上昇したこと及び使用量の増加により、役務費に不足が生じたため
73	流用	7.11.12	学校教育課	09・03・01・089・030・001・11・01	学校教育課	09・03・01・089・030・001・17・06	304,011	故障等により中学校学習用端末の不足が懸念され、保管する端末での対応に当たり、ライセンス料を支出する役務費に不足が生じたため
74	流用	8.03.26	学校教育課	09・03・02・090・010・005・17・06	学校教育課	09・03・02・090・010・005・10・10	43,650	令和8年3月に南が丘中学校で使用している体重計が故障し、早急に代替品を用意するに当たり、備品購入費に不足が生じたため
75	充用	8.02.25	教育総務課	09・04・01・093・010・002・10・60	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	380,230	令和8年2月8日に発生した強い寒気の流入及び積雪の影響により、市内の幼稚園において、水道管の凍結に伴う破損及び漏水被害等が発生したことから、早急に対応するため、予備費を充用したもの
76	流用	7.06.12	生涯学習課	09・05・02・097・050・001・10・60	生涯学習課	09・05・03・098・010・002・10・63	183,700	はだの歴史博物館の男子トイレ等の温水洗浄便座が故障したことから、早急に修繕を実施するに当たり、修繕料に不足が生じたため

21 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律」により、平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%（うち地方消費税率は1%から1.7%）に引き上げられました。また、令和元年10月1日より消費税率（国・地方）が8%から10%（うち地方消費税率は1.7%から2.2%）に引き上げられました。（社会保障4経費（※）その引上げ分の地方消費税収については、「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費（※）その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする」旨が地方税法に明記されています。）

令和7年度案野市一般会計決算における社会保障施策経費への充当状況については、次のとおりです。

※ 社会保障4経費とは、制度として確立された年金・医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費をいいます。

【歳入】

地方消費税交付金決算額	4,106,616 千円
うち、引上げ分に係る額（社会保障財源化分）	2,336,081 千円

【歳出】

社会保障4経費（年金・医療・介護・少子化対策）その他社会保障施策に要する経費	27,396,034 千円
--	---------------

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)						
事業内容等	令和7年度 算 額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源		一 般 財 源		
		国（県） 支出金	その他	引上げ分の 地方消費税	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	5,401,803	3,672,322	9,589	340,856	1,379,036
	高齢者福祉事業	365,049	175,911	76,830	22,258	90,050
	児童福祉事業	10,086,956	6,587,241	353,243	623,582	2,522,890
	母子福祉事業	134,680	64,863	0	13,837	55,980
	生活保護事業	3,841,907	3,070,309	0	152,919	618,679
	その他社会福祉事業	473,410	83,338	116,879	54,143	219,050
社会保険	小 計	20,303,805	13,653,984	556,541	1,207,595	4,885,685
	国民健康保険事業	1,071,144	644,779	5,050	83,498	337,817
	介護保険事業	1,803,881	100,939	1,540	337,191	1,364,211
	国民年金事業	15,515	15,515	0	0	0
	後期高齢者医療事業	2,153,755	308,462	10,756	363,577	1,470,960
	小 計	5,044,295	1,069,695	17,346	784,266	3,172,988
保健衛生	医療費助成事業	950,339	227,039	0	143,347	579,953
	疾病予防対策事業	804,092	15,264	11,911	153,973	622,944
	医療提供体制確保事業	160,297	20,472	1,000	27,513	111,312
	健康増進対策事業	133,206	29,923	5,457	19,387	78,439
合 計	2,047,934	292,698	18,368	344,220	1,392,648	
合 計	27,396,034	15,016,377	592,255	2,336,081	9,451,321	

22 森林環境譲与税の充当状況（使途）

「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」（平成31年4月施行）により創設された、森林環境譲与税については、「森林の整備に関する施策等※」に要する経費に充てなければならない」旨が同法に明記されています。

令和7年度秦野市一般会計決算における森林整備等の経費への充当状況（使途）については、次のとおりです。

※ 森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用（脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律（平成二十二年法律第三十六号）第二条第三項に規定する木材の利用をいう。）の促進その他の森林の整備の促進に関する施策

【歳入】

森林環境譲与税決算額

38,189 千円

【歳出（充当事業）】

（単位：千円）

事業名	令和7年度 決 算 額	財 源 内 訳				使途
		特 定 財 源		一 般 財 源		
		国（県） 支出金	その他	森林環境 譲与税	その他	
広葉樹林整備活用事業補助金	5,477	0	0	5,477	0	①
里山ふれあいの森づくり事業費	6,088	5,377	0	711	0	①
ふるさと里山整備事業費	51,352	31,840	13,008	6,461	43	①
弘法山公園周辺観光振興事業費（眺望スポット整備）	121	0	0	121	0	①
都市公園及び緑地管理費（立野緑地等整備）	2,875	0	0	2,875	0	①
木のある暮らしづくり事業費	5,550	0	3,143	2,407	0	②
中学校運営費（木製卒業証書）	2,079	0	1,102	977	0	②
合 計	73,542	37,217	17,253	19,029	43	

※ 歳入との差額19,160千円は、翌年度以降の里山整備事業に活用するために留保している。

（単位：千円）

森林環境譲与税の使途	令和7年度 決算額	財源内訳			
		特定財源	一般財源	その他	
① 森林・竹林整備（林道整備含む。）	65,913	37,217	13,008	15,645	43
② 木材利用の促進	7,629	0	4,245	3,384	0
③ 人材育成・担い手確保	0	0	0	0	0
④ 普及啓発	0	0	0	0	0
合 計	73,542	37,217	17,253	19,029	43

23 令和7年度一般職職員給与等・会計年度任用職員報酬等の状況（一般会計）

年 度	一般職職員		会計年度任用職員		合 計（千円）
	職員数(人)	給与等(千円)(※1)	職員数(人)	報酬等(千円)(※2)	
令和3年度	1,024	7,508,071	1,026	1,483,288	8,991,359
令和4年度	1,018	7,611,784	1,089	1,480,255	9,092,039
令和5年度	1,024	7,719,523	1,018	1,537,106	9,256,629
令和6年度	1,018	7,978,407	1,004	1,860,602	9,839,009
令和7年度	1,015	8,495,811	1,001	2,246,390	10,742,201

（市長、副市長、教育長、市議会議員、審議会委員等の特別職を除く。）

※1 給料、職員手当(退職手当を除く。)及び共済費負担金

※2 報酬、職員手当及び共済費負担金

24 総合計画前期基本計画に掲げるハード事業の令和7年度決算状況等一覧表

施策	事業名	令和7年度事業	
		事業内容	事業費 (千円)
誰もが健康で共に支えあうまちづくり	保育所等利用環境の向上	民間保育所等の施設整備への支援	34,072
		公立認定こども園の施設改修	777
生涯にわたり豊かな心と健康な体を育むまちづくり	学校施設等環境改善の推進 (幼稚園施設の長寿命化)	園舎等の修繕等工事	1,537
		校舎等の修繕等工事	53,154
	学校施設等環境改善の推進 (小・中学校施設の長寿命化)	学校給食センター運営等委託給食費管理システム貸借	308,444
		市有建築物LED化工事請負委託 (北、鶴巻、本町、南が丘、堀川) 堀川公民館外壁等改修工事 大根公民館空調設備設置工事 淡沢公民館高圧引込設備等更新工事 鶴巻公民館エレベーター改修工事	147,216
	文化会館設備機器等の計画的な更新	特定天井改修等工事	841,500
		図書館設備等の計画的改修	2,750
名水の里の豊かな自然と共生し安心して暮らせるまちづくり	スポーツ施設等の整備・充実	NITTANバレーなおおね(おおね公園)温水プール棟可動床作業等改修工事 メタックス体育館はだの(総合体育館)メイプリーナ床改修工事 カルチャータワー(中央運動公園)照明改修工事	12,100
		御川農道整備(延長30m) 菩提農道測量調査(延長350m)	26,383
	農地の流動化促進と荒廃農地の解消を図る農道の整備	広場整備 トイレ設置(1箇所)	27,359
		間伐(1.37ha) 作業路整備(延長199.7m)	2,262
	地域水源林長期施業受委託の推進	確保(8.65ha) 整備(36.22ha) 管理業務(223.21ha)	133,600
		田原ふるさと公園の魅力向上による利用促進	429
地域産木材を搬出する林道の整備	向山林道整備工事 (延長81m)		6,564

施策	事業名	令和7年度事業	
		事業内容	事業費 (千円)
名水の里の豊かな自然と共生し安心して暮らせるまちづくり	民有林整備活用推進	間伐材搬出(4,381㎡)	2,317
		森林整備(4.67ha) 測量調査(12.22ha) 里山林整備(33ヶ所)	48,157
河川・水路の維持管理と整備	消防車両・消防施設・設備の充実(消防施設の整備)	消防本部庁舎LED照明改修工事 消防本部庁舎仮眠室個室化改修工事	77,910
		屈折はしご付消防自動車(1台)の購入(令和6年度債務負担行為設定)(鶴巻分署)災害資機材搬送車(1台)の購入(令和5年度債務負担行為設定)(鶴巻分署)	140,800 (機組別計分) 16,909
	消防車両・消防施設・設備の充実(消防水利の整備)	消火栓整備更新3基	6,497
		消防団車庫待機室建替え(第6分団第5部) 小型動力ポンプ付積載車2台(第3分団第5部、第6分団第1部)	76,836
	救急高度化の推進	高規格救急自動車の購入 高度救命処置用資機材の購入(西分署)	32,395
		【水道事業】水道水源確保へのさらなる取組み	88,760
【水道事業】計画的な管路の更新整備と耐震化	【水道事業】計画的な管路の更新整備と耐震化	管路の耐震化と更新 基幹管路(延長854.5m) 幹線管路(延長1,216.2m) 配水管路(延長819.4m)	762,780
		施設の耐震化と更新(配水場6施設、取水場1施設、浄水場1施設、ポンプ場の施設)	144,287
	【水道事業】非常に備えた施設や体制の充実	発電設備の更新(1件)	60,610
		【公共下水道事業】汚水処理区域の整備	99,199
	【公共下水道事業】効果的な浸水対策の推進	雨水枝線管きよ整備工事等(延長243.6m)	113,766 (建設改良機組分)
		【公共下水道事業】計画的な管きよの更新整備と耐震化	189,800
【公共下水道事業】効果的な管きよの更新整備と耐震化	管路耐震工事(延長560.0m) 管きよ更生工事(延長445.1m)マンホールポンプ更新工事等	178,476 (建設改良機組分)	31,886

施策	事業名	令和7年度事業	
		事業内容	事業費 (千円)
住みたく なる訪れ たくなる にぎわ い・活力 あるまち づくり	新車名周辺の道路等整備事業の推進	菩提横野線及び矢坪沢の整備 新東名高速道路周辺市道の再整備等	1,430,056 (補正明細分)
			282,285
			446,053 (補正明細分)
	秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業の推進	移転補償、宅地造成工事等	41,525
	新市街地ゾーンの土地利用検討（西大竹地区）	組合が施行する土地区画整理事業への支援	53,140
	新市街地ゾーンの土地利用検討（戸川地区）	組合が施行する土地区画整理事業への支援	150,000
	市道改良事業の推進	市道菖蒲14号線ほか4路線の整備等	67,010
	災あい道路整備事業の推進	災あい道路の整備 44件	57,015
	交通安全施設整備事業の推進	市道71号線ほか2路線の整備	158,413 (補正明細分)
			51,121
	道路施設の適正な維持管理（橋りょうの長寿命化・耐震化）	矢名橋の修繕・耐震補強工事 橋りょう・ベデラストリアンプッキョの点検	139,783
	道路舗装の適正な維持管理	市道62号線ほか14路線の老朽化した舗装の打換え工事	203,459
	桜並木の適正な維持管理	市道23号線校のせん定及び更新 みずなし川緑地桜のせん定 都市公園桜の点検診断	27,737
	公園及び緑地の適正な維持管理	施設改修等工事 （排水管改修工事外） 遊具等改修工事 （南が丘公園ほか8公園）	29,238
	庁舎環境の整備	本庁舎給排水管更新工事	11,326
市民と行政が共に力を合わせて創るまちづくり			

25 水道事業会計決算資料

(1) 令和7年度決算報告書科目別税込税抜額比較

ア 収益的收入及び支出

(ア) 収益的收入

単位:円

区 分	予算現額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 水道事業収益	2,935,198,000	2,880,942,058	2,654,741,380	226,200,721
第1項 営業収益	2,475,603,000	2,364,983,382	2,152,910,107	212,073,275
第2項 営業外収益	459,580,000	515,388,688	501,275,960	14,112,771
第3項 特別利益	15,000	569,988	555,313	14,675

(イ) 収益の支出

単位:円

区 分	予算現額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 水道事業費用	2,820,793,000	2,645,730,485	2,515,515,048	120,641,686
第1項 営業費用	2,692,268,915	2,558,008,160	2,437,439,736	120,568,424
第2項 営業外費用	105,957,000	86,699,664	77,125,913	0
第3項 特別損失	2,512,400	1,022,661	949,399	73,262
第4項 予備費	20,054,685	0	0	0

イ 資本的收入及び支出

(ア) 資本的收入

単位:円

区 分	予算現額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 資本的收入	1,666,424,000	996,626,031	996,626,031	0
第1項 企業債	1,600,500,000	955,700,000	955,700,000	0
第2項 工事負担金	65,318,000	40,322,031	40,322,031	0
第3項 他会計補助金	604,000	604,000	604,000	0
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
第5項 その他資本的收入	1,000	0	0	0

(イ) 資本的支出

単位:円

区 分	予算現額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 資本的支出	2,495,972,000	1,768,611,963	1,672,227,890	96,384,073
第1項 建設改良費	1,860,360,000	1,160,425,355	1,064,041,282	96,384,073
第2項 企業債償還金	632,265,000	605,841,876	605,841,876	0
第3項 基金積立金	2,346,000	2,344,732	2,344,732	0
第4項 その他資本的支出	1,000	0	0	0
第5項 予備費	1,000,000	0	0	0

※ 1 消費税額には、地方消費税を含みます。

2 収益的收入の営業外収益において、決算額(税抜)と消費税額の合算額が、決算額(税込)に一致しないのは、税抜額に納税計算上の端数(43円)が含まれるためです。

3 収益的支出の営業外費用において、決算額(税抜)と消費税額の合算額が、決算額(税込)に一致しないのは、税込額に消費税納税額(11,468,900円)が含まれ、税抜額に控除対象外消費税(1,717,594円)及び納税額上の差額調整額(177,555円)が含まれるためです。

(2) 令和7年度口径・用途別有収水量及び給水収益

単位：件、m³、円

口 径		13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm	合 計
一 般 用	給水件数	392,174	90,260	3,294	1,855	483	266	168	18	12	488,530
	有収水量	10,933,383	3,603,960	314,626	831,815	608,197	510,492	336,078	92,569	78,864	17,309,984
	給水収益	1,121,277,609 1,233,250,874	363,812,604 400,156,899	52,596,814 57,855,278	172,882,634 190,170,085	139,883,266 153,871,360	121,288,281 133,416,999	82,012,815 90,214,043	23,156,735 25,472,403	19,634,970 21,598,465	2,096,545,728 2,306,006,406
農 業 用	給水件数	650	330	108	0	0	0	0	0	0	1,088
	有収水量	18,004	19,025	13,260	0	0	0	0	0	0	50,289
	給水収益	2,459,330 2,705,164	2,635,955 2,899,498	1,923,145 2,115,445	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	7,018,430 7,720,107
臨 時 用	給水件数	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6
	有収水量	32	0	0	0	0	0	0	0	0	32
	給水収益	29,865 32,851	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	29,865 32,851
合 計	給水件数	392,830	90,590	3,402	1,855	483	266	168	18	12	489,624
	有収水量	10,951,419	3,622,985	327,886	831,815	608,197	510,492	336,078	92,569	78,864	17,360,305
	給水収益	1,123,766,804 1,235,988,889	366,448,559 403,056,397	54,519,959 59,970,723	172,882,634 190,170,085	139,883,266 153,871,360	121,288,281 133,416,999	82,012,815 90,214,043	23,156,735 25,472,403	19,634,970 21,598,465	2,103,594,023 2,313,759,364
	供給単価 (円／m ³)	102.61	101.15	166.28	207.84	230.00	237.59	244.03	250.16	248.97	121.17
		112.86	111.25	182.90	228.62	253.00	261.35	268.43	275.17	273.87	133.28

年度	口 径	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm	合 計
令 和 6 年 度	給水件数	392,318	88,098	3,393	1,864	467	264	168	18	12	486,602
	有収水量	11,110,524	3,559,860	327,294	824,619	605,950	528,001	348,763	89,507	87,111	17,481,629
	給水収益	1,204,329,265 1,324,616,593	379,948,370 417,909,349	56,425,490 62,066,861	178,200,320 196,019,570	141,380,920 155,518,803	128,035,725 140,839,191	86,422,540 95,064,738	22,604,545 24,864,993	21,842,835 24,027,116	2,219,190,010 2,440,927,214
	供給単価 (円／m ³)	108.40	106.73	172.40	216.10	233.32	242.49	247.80	252.54	250.75	126.94
		119.22	117.39	189.64	237.71	256.65	266.74	272.58	277.80	275.82	139.63

年度	口 径	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm	合 計
令 和 5 年 度	給水件数	393,400	84,693	3,364	1,849	468	264	167	18	12	484,235
	有収水量	11,351,079	3,480,382	336,339	796,237	599,125	527,714	364,215	92,578	83,093	17,630,762
	給水収益	1,150,634,260 1,265,573,252	351,822,730 386,974,758	57,385,938 63,123,480	170,222,080 187,254,499	139,490,940 153,439,827	127,883,505 140,671,754	89,993,240 98,992,506	23,357,720 25,693,485	20,857,025 22,942,723	2,131,647,438 2,344,666,284
	供給単価 (円／m ³)	101.37	101.09	170.62	213.78	232.82	242.33	247.09	252.30	251.01	120.91
		111.49	111.19	187.68	235.17	256.11	266.57	271.80	277.53	276.11	132.99

年度	口 径	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm	合 計
令 和 4 年 度	給水件数	394,258	80,036	3,332	1,843	463	264	168	18	11	480,393
	有収水量	11,640,107	3,401,334	334,582	783,381	625,553	529,272	404,378	105,142	73,602	17,897,351
	給水収益	849,088,727 933,839,897	249,361,821 274,256,970	42,358,732 46,592,240	125,225,890 137,747,430	109,840,935 120,824,745	96,568,954 106,225,708	76,618,337 84,280,082	19,985,762 21,984,331	13,758,138 15,133,947	1,582,807,296 1,740,885,350
	供給単価 (円／m ³)	72.95	73.31	126.60	159.85	175.59	182.46	189.47	190.08	186.93	88.44
		80.23	80.63	139.26	175.84	193.15	200.70	208.42	209.09	205.62	97.27

※ 給水収益の上位(網掛部分)は税抜額、下段は税込額です。

(3) 地下水揚水量及び地下水利用協力金

年 度	地下水揚水量(m³)			地下水利用協力金対象揚水量(m³)			地下水利用協力金(円)		協定締結 事業所数	地下水利用 協力金対象 事業所数
	年 間	日平均	増減率(%)	年 間	日平均	増減率(%)	調定額	増減率(%)		
令和3年度	1,231,806	3,375	△ 5.25	1,180,013	3,233	△ 5.70	23,600,260	△ 5.70	33	19
令和4年度	1,172,540	3,212	△ 4.81	1,122,910	3,076	△ 4.84	22,458,200	△ 4.84	33	18
令和5年度	1,073,828	2,934	△ 8.42	1,036,527	2,832	△ 7.69	20,730,540	△ 7.69	34	20
令和6年度	952,049	2,608	△ 11.34	913,604	2,503	△ 11.86	18,272,080	△ 11.86	34	19
令和7年度	977,363	2,678	2.66	936,406	2,565	2.50	18,728,120	2.50	34	20

※ 令和5年度の日平均については、うるう年のため366日により算出しています。

(4) 令和7年度未収金調べ

ア 科目別未収金

単位:円

科 目	現年度(令和7年度分)					過年度(滞納繰越分)						計
	調定額	収入済額	徴収率(%)	不納欠損額	未収額	繰越未収額	過年度修正損	収入済額	徴収率(%)	不納欠損額	未収額	
水道料金	2,313,759,364	2,230,166,584	96.39	19,845	83,572,935	※2 204,770,416	0	192,225,764	93.87	1,011,049	11,533,603	95,106,538
修繕工事収益	197,520	0	0.00	0	197,520	668,143	0	65,200	9.76	0	602,943	800,463
手数料	12,782,900	12,560,700	98.26	0	222,200	12,600	0	12,600	100.00	0	0	222,200
材料売却収益	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0
他会計負担金	2,305,962	1,514,622	65.68	0	791,340	549,340	0	549,340	100.00	0	0	791,340
おいしい秦野の水	25,452,536	23,129,026	90.87	0	2,323,510	2,177,119	0	2,177,119	100.00	0	0	2,323,510
雑収益	10,485,100	10,424,400	99.42	0	60,700	217,300	0	0	0.00	33,100	184,200	244,900
預金利息	2,988,903	2,988,903	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0	0
基金利息	2,344,732	2,344,732	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0	0
他会計補助金	106,936,525	106,936,525	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0	0
水道利用加入金	115,830,000	114,400,000	98.77	0	1,430,000	55,000	0	55,000	100.00	0	0	1,430,000
引当金戻入益	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0
不用品売却収益	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0
賃借料	13,476,000	13,476,000	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0	0
地下水利用協力金	18,728,120	14,588,340	77.90	0	4,139,780	4,136,200	0	4,136,200	100.00	0	0	4,139,780
量水器取替・修繕負担金	31,394,974	31,394,974	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0	0
受託料	6,014,184	0	0.00	0	6,014,184	4,111,371	0	4,111,371	100.00	0	0	6,014,184
その他雑収益	12,824,515	12,610,973	98.33	0	213,542	306,832	0	306,832	100.00	0	0	213,542
固定資産売却益	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0
水道料金(特別利益)	569,988	503,893	88.40	29,802	36,293	※3 472,010	0	2,992	0.63	72,965	396,053	432,346
過年度損益修正益	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0
その他特別利益	0	0	-	0	0	2,694,627	0	2,482,766	92.14	0	211,861	211,861
企業債	955,700,000	955,700,000	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0	0
工事負担金	40,322,031	12,125,605	30.07	0	28,196,426	13,360,615	0	13,360,615	100.00	0	0	28,196,426
他会計補助金	604,000	604,000	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0	0
固定資産売却代金	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0
その他資本的収入	0	0	-	0	0	217,800	0	0	0.00	0	217,800	217,800
予定納税還付金	973,900	0	0.00	0	973,900	9,950,300	0	9,950,300	100.00	0	0	973,900
合 計	3,673,691,254	3,545,469,277	96.51	49,647	128,172,330	243,699,673	0	229,436,099	94.15	1,117,114	13,146,460	141,318,790

※1 非現金収入(長期前受金戻入)は、含みません。

※2 令和5年度及び令和6年度不納欠損額の修正(400,140円)、並びに料金システム未収金との差額調整の修正(12,719円)を含みます。

※3 令和5年度不納欠損額の修正(△4,404円)を含みます。

イ 未収水道料金の調定年度別内訳

単位:円

調定年度	令和3年度以前	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
金 額	3,280,345	1,228,164	3,602,227	3,422,867	83,572,935	95,106,538

ウ 水道料金収納状況の推移

単位:円

年 度	現年度					過年度(滞納繰越分)						計
	調定額	収入済額	徴収率(%)	不納欠損額	未収額	繰越未収額	過年度修正損	収入済額	徴収率(%)	不納欠損額	未収額	
令 和 3 年 度	2,379,489,547	2,195,047,801	92.25	0	184,441,746	200,487,138	180,042	189,800,322	94.75	1,537,891	8,968,883	193,410,629
令 和 4 年 度	1,740,885,350	1,651,154,465	94.85	0	89,730,885	193,410,629	362,996	182,987,077	94.79	1,335,604	8,724,952	98,455,837
令 和 5 年 度	2,344,666,284	2,148,284,320	91.62	0	196,381,964	98,455,837	10,977	88,950,141	90.36	1,458,556	8,036,163	204,418,127
令 和 6 年 度	2,440,927,214	2,245,860,269	92.01	110	195,066,835	204,418,127	43,772	193,018,086	94.44	2,065,547	9,290,722	204,357,557
令 和 7 年 度	2,313,759,364	2,230,166,584	96.39	19,845	83,572,935	204,770,416	0	192,225,764	93.87	1,011,049	11,533,603	95,106,538

※ 過年度損益修正益の水道料金は、含みません。

(5) 県水受水費年度別内訳

年度	日最大受水契約量 (m ³)	受水量 (m ³)	県水受水費(円)				1 m ³ 当たり 単価 (円)	日平均 受水量 (m ³)	日最大 受水量 (m ³)	契約単価(円／m ³)	
			基本料金	従量料金	消費税及び 地方消費税	合 計				基本料金	従量料金
平成28年度	本体 20,500	4,178,470	428,915,489	57,948,320	38,949,099	525,812,908	116.52	11,448	H29.1.22	36.8	14.0
	寒川 22,400						125.84		16,116	17.3	19.6
平成29年度	本体 20,500	4,316,078	422,257,289	60,425,092	38,614,585	521,296,966	111.83	11,825	H29.7.17	36.8	14.0
	寒川 22,400						120.78		16,069	17.3	19.6
平成30年度	本体 20,500	4,173,680	421,893,204	58,431,520	38,425,974	518,750,698	115.08	11,435	H30.7.1	36.8	14.0
	寒川 22,400						124.29		15,829	17.3	19.6
令和元年度	本体 20,500	4,207,100	422,619,993	58,899,400	41,727,908	523,247,301	114.45	11,495	R元.5.6	36.8	14.0
	寒川 22,400						124.37		16,135	17.3	19.6
令和2年度	本体 20,500	4,591,260	421,588,796	64,277,640	48,586,634	534,453,070	105.82	12,579	R3.3.14	36.8	14.0
	寒川 22,400						116.41		15,547	17.3	19.6
令和3年度	本体 20,500	4,674,520	421,570,192	65,443,280	48,701,342	535,714,814	104.18	12,807	R3.8.19	36.8	14.0
	寒川 22,400						114.60		16,544	17.3	19.6
令和4年度	本体 20,500	4,209,540	421,957,631	58,933,560	48,089,114	528,980,305	114.24	11,533	R4.5.18	36.8	14.0
	寒川 22,400						125.66		14,870	17.3	19.6
令和5年度	本体 20,500	3,864,540	423,076,231	54,103,560	47,717,974	524,897,765	123.48	10,559	R5.7.30	36.8	14.0
	寒川 22,400						135.82		15,963	17.3	19.6
令和6年度	本体 20,500	3,352,390	422,338,505	46,933,460	46,927,186	516,199,151	139.98	9,185	R6.4.10	36.8	14.0
	寒川 22,400						153.98		13,412	17.3	19.6
令和7年度	本体 20,500	3,441,700	422,253,600	48,183,800	47,043,726	517,481,126	136.69	9,429	R8.2.9	36.8	14.0
	寒川 22,400						150.36		15,187	17.3	19.6

- ※ 1 1 m³当たり単価の上段は税抜額、下段は税込額です。
- 2 契約単価(基本料金)の上段は、本体事業分の単価、下段は、寒川事業分の単価です。(税抜額)
- 3 契約単価(従量料金)の上段は、日量 20,500 m³まで(本体事業分)の単価。下段は、日量 20,500 m³を超える分(寒川事業分)の単価です。(税抜額)
- 4 受水量は、支払月分(3月～2月受水分)です。
- 5 消費税率は、令和元年9月まで8%、10月以降は10%です。
- 6 令和元年度及び令和5年度の日平均受水量については、うるう年のため366日により算出しています。

(6) 企業債償還計画表

令和7年度借入分まで

単位:円

償還年度	元金償還金	利息償還金	合計	未償還元金
令和7年度	605,841,876	73,845,039	679,686,915	6,877,364,271
令和8年度	595,289,040	83,098,035	678,387,075	6,282,075,231
令和9年度	526,384,167	75,682,480	602,066,647	5,755,691,064
令和10年度	467,492,109	68,687,495	536,179,604	5,288,198,955
令和11年度	421,264,016	62,828,179	484,092,195	4,866,934,939
令和12年度	391,602,154	57,794,090	449,396,244	4,475,332,785
令和13年度	377,968,835	53,249,401	431,218,236	4,097,363,950
令和14年度	341,150,182	48,835,448	389,985,630	3,756,213,768
令和15年度	327,835,676	44,565,520	372,401,196	3,428,378,092
令和16年度	280,395,600	40,519,113	320,914,713	3,147,982,492
令和17年度	269,791,296	36,840,274	306,631,570	2,878,191,196
令和18年度	266,340,256	33,360,198	299,700,454	2,611,850,940
令和19年度	255,080,111	30,004,116	285,084,227	2,356,770,829
令和20年度	246,583,637	26,861,734	273,445,371	2,110,187,192
令和21年度	231,261,670	23,947,463	255,209,133	1,878,925,522
令和22年度	219,142,780	21,211,980	240,354,760	1,659,782,742
令和23年度	193,798,883	18,736,419	212,535,302	1,465,983,859
令和24年度	169,148,169	16,798,307	185,946,476	1,296,835,690
令和25年度	152,540,876	15,219,167	167,760,043	1,144,294,814
令和26年度	139,374,606	13,876,695	153,251,301	1,004,920,208
令和27年度	127,053,338	12,712,442	139,765,780	877,866,870
令和28年度	113,529,481	11,677,601	125,207,082	764,337,389
令和29年度	101,611,716	10,710,923	112,322,639	662,725,673
令和30年度	85,314,160	9,822,272	95,136,432	577,411,513
令和31年度	76,450,808	9,015,498	85,466,306	500,960,705
令和32年度	60,797,073	8,253,779	69,050,852	440,163,632
令和33年度	46,002,976	7,531,208	53,534,184	394,160,656
令和34年度	46,002,976	6,824,118	52,827,094	348,157,680
令和35年度	36,612,978	6,139,897	42,752,875	311,544,702
令和36年度	32,526,312	5,531,419	38,057,731	279,018,390
令和37年度	32,526,312	4,944,396	37,470,708	246,492,078
令和38年度	32,526,312	4,357,372	36,883,684	213,965,766
令和39年度	32,526,312	3,770,349	36,296,661	181,439,454
令和40年度	32,526,312	3,183,325	35,709,637	148,913,142
令和41年度	32,526,312	2,596,301	35,122,613	116,386,830
令和42年度	32,526,312	2,009,279	34,535,591	83,860,518
令和43年度	32,526,312	1,422,254	33,948,566	51,334,206
令和44年度	32,526,312	835,231	33,361,543	18,807,894
令和45年度	18,807,894	296,223	19,104,117	0
合計	6,877,364,271	883,750,001	7,761,114,272	0

※ 1 合計には、令和7年度償還額は含みません。

2 令和2年度以降の10年ごとの利率見直方式による借入分に係る令和13年度以降の償還計画は、現行の利率を用いた暫定値を計上しています。

(7) 令和7年度 基金運用状況調書

ア 水道事業基金

単位: 円

運用方法	運用先	運用期間	日数	利率 (%)	受取利息	積立額	取崩額	基金残高
前年度繰越								502,101,205
定期預金	横浜銀行	令和7年3月31日 から 令和8年3月31日 まで	365	0.400	2,008,404	0	0	502,101,205
		(令和8年3月31日)			0	2,008,404	0	504,109,609
定期預金	秦野市農業 協同組合	令和8年3月31日 から 令和9年3月31日 まで	365	0.800	0	0	0	504,109,609
	計				2,008,404	2,008,404	0	

イ 職員退職給与準備基金

単位: 円

運用方法	運用先	運用期間	日数	利率 (%)	受取利息	積立額	取崩額	基金残高
前年度繰越								84,081,984
定期預金	横浜銀行	令和7年3月31日 から 令和8年3月31日 まで	365	0.400	336,328	0	0	84,081,984
		(令和8年3月31日)			0	336,328	0	84,418,312
定期預金	秦野市農業 協同組合	令和8年3月31日 から 令和9年3月31日 まで	365	0.800	0	0	0	84,418,312
	計				336,328	336,328	0	

(8) 経営状況

区分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	類似団体 (令和6年度)
行政区域内人口	人	161,960	161,594	160,983	160,381	159,453	
給水人口	人	161,786	161,429	160,820	160,231	159,313	
普及率	%	99.89	99.90	99.90	99.91	99.91	99.43
配水能力	m ³ /日	91,440	91,440	91,440	91,440	91,340	
給水量	年間	千m ³	19,838	19,250	19,292	19,152	
	一日平均	m ³	54,351	52,741	52,710	52,470	
	一人一日平均	ℓ	336	327	328	327	
	一日最大	m ³	60,464	58,145	57,508	57,179	
有水量	一人一日最大	ℓ	374	360	358	357	
	年間	千m ³	18,315	17,897	17,631	17,482	
	一人一日平均	ℓ	310	304	300	299	
有収率		%	92.32	92.97	91.39	91.28	90.49
負荷率		%	89.89	90.71	91.66	91.76	87.22
施設利用率		%	59.44	57.68	57.64	57.38	57.54
最大稼働率		%	66.12	63.59	62.89	62.53	65.98
供給単価	円/ m ³	118.12	88.44	120.91	126.94	121.17	158.71
給水原価	円/ m ³	117.55	124.33	126.48	128.04	132.44	158.37
料金回収率	%	100.48	71.13	95.60	99.14	91.49	100.21
有形固定資産減価償却率	%	57.32	58.27	58.90	58.86	59.44	51.93
配水管使用効率	m ³ /m	27.10	26.22	26.19	25.87	25.84	24.75
固定資産使用効率	m ³ /万円	10.18	9.90	9.81	9.49	9.43	8.09
管路経年化率	%	28.61	31.47	31.36	35.53	37.74	
管路更新率	%	0.71	0.73	0.42	0.54	0.46	
純利益又は純損失(△)	千円	226,825	153,144	174,178	264,561	139,226	
固定資産構成比率	%	89.31	89.31	89.73	90.74	90.65	86.71
固定負債構成比率	%	27.18	25.95	26.05	25.74	27.00	18.05
自己資本構成比率	%	69.28	69.83	70.11	70.25	69.73	77.95
固定資産対長期資本比率	%	92.59	93.24	93.31	94.53	93.72	90.32
固定比率	%	128.90	127.90	127.99	129.17	130.01	111.24
流動比率	%	302.02	253.34	267.37	231.06	286.09	332.37
当座比率	%	292.06	233.10	246.71	225.49	248.70	309.17
総収支比率	%	109.43	106.27	107.10	110.79	105.53	107.47
営業収支比率	%	97.37	91.49	93.02	96.41	88.17	98.88
総資本利益率	%	1.17	0.68	0.76	1.15	0.60	0.85
経常収支比率	%	111.35	106.35	107.11	110.85	105.55	107.47
対比	企業債元金償還金対減価償却額比率	%	77.27	82.37	82.54	87.86	83.69
	企業債元金償還金	%	24.25	35.65	26.75	27.64	28.80
料金比率	企業債利息	%	4.81	5.82	3.92	3.42	3.51
収金率	企業債元利償還金	%	29.06	41.47	30.67	31.06	32.31
収入	職員給与費(受託工事費を除く)	%	10.07	13.30	10.11	10.65	11.26

※ 1 行政区域内人口は、松田町湯の沢地区を含みます。
2 類似団体は、総務省ホームページ「水道事業経営指標」より作成しています。
(給水人口規模(15万人以上30万人未満)、水源(受水を主)、有収水量密度(全国平均以上))

(9) 令和7年度補填財源調べ

単位:円

区 分	令和6年度末 残 高	令和7年度中 発 生 額	令和7年度中 使 用 額	令和7年度末 残 高
損益勘定留保資金	1,319,831,402	743,688,257	470,173,362	1,593,346,297
減価償却費	0	928,764,180	0	0
資産減耗費		18,403,131		
減損損失		0		
固定資産売却損		0		
長期前受金戻入(△)		△ 204,850,735		
その他雑支出		1,371,681		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	95,012,392	95,012,392	0
利益剰余金	433,260,448	139,226,332	206,800,178	365,686,602
減債積立金	71,478,178	0	71,478,178	0
建設改良積立金	216,862,270	0	135,322,000	81,540,270
投資利益積立金	44,920,000	0	0	44,920,000
繰越利益剰余金	100,000,000	0	0	100,000,000
当年度純利益	0	139,226,332	0	139,226,332
小 計	1,753,091,850	977,926,981	771,985,932	1,959,032,899
調整額	△ 526,815,699	619,173,424	620,609,193	△ 528,251,468
計	1,226,276,151	1,597,100,405	1,392,595,125	1,430,781,431

- ※ 1 資本的支出の財源は、資本的収入である外部資金(企業債や工事負担金等)と収益的収支の結果得られる内部資金(純利益や損益勘定留保資金)に分けられます。この内部資金が資本的収支の不足額を補うための補填財源と呼ばれています。
- 2 損益勘定留保資金とは、減価償却費などの現金支出を伴わない経費で、結果として企業内部に留保される資金です。
- 3 消費税及び地方消費税資本的収支調整額は、資本的収支における控除対象の仮払消費税から仮受消費税額を引いた額で、消費税納税額から控除できます。消費税の納付については、資本的収支予算分も含め収益的支出予算で執行するため、補填財源となります。
- 4 利益剰余金のうち、組入資本金制度の廃止により生じたその他未処分利益剰余金変動額(206,800,178円)は、現金の裏付けのない剰余金のため、利益剰余金の処分について議会の議決を受けるまでは、補填財源として使用できません。
- 5 調整額は、新会計基準の適用により負債計上した企業債、予算執行せず引き当てた資本勘定職員の賞与引当金・法定福利費引当金を減し、固定負債に計上した職員退職給付引当金を増したものです。

26 公共下水道事業会計決算資料

(1) 令和7年度決算報告書科目別税込税抜額比較

ア 収益的收入及び支出

(ア) 収益的收入

単位:円

区 分	予算現額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 下水道事業収益	5,487,993,000	5,449,013,832	5,216,200,860	232,813,106
第1項 営業収益	3,138,160,000	3,086,236,635	2,853,937,452	232,299,183
第2項 営業外収益	2,349,771,000	2,362,522,543	2,362,027,718	494,959
第3項 特別利益	62,000	254,654	235,690	18,964

(イ) 収益の支出

単位:円

区 分	予算現額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 下水道事業費用	5,103,797,000	4,874,835,719	4,692,071,090	152,428,430
第1項 営業費用	4,703,664,000	4,514,711,408	4,362,401,351	152,310,057
第2項 営業外費用	385,399,000	357,852,206	327,516,007	0
第3項 特別損失	1,313,000	2,272,105	2,153,732	118,373
第4項 予備費	13,421,000	0	0	0

イ 資本的收入及び支出

(ア) 資本的收入

単位:円

区 分	予算現額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 資本的收入	1,174,440,000	665,346,355	665,346,355	0
第1項 企業債	985,100,000	574,800,000	574,800,000	0
第2項 他会計補助金	8,772,000	9,247,594	9,247,594	0
第3項 国庫補助金	173,950,000	76,000,000	76,000,000	0
第4項 負担金等	6,490,000	5,272,761	5,272,761	0
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
第6項 その他資本的收入	127,000	26,000	26,000	0

(イ) 資本的支出

単位:円

区 分	予算現額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 資本的支出	3,130,520,000	2,618,888,433	2,561,085,381	57,803,052
第1項 建設改良費	1,194,621,000	685,392,455	627,589,403	57,803,052
第2項 企業債償還金	1,934,827,000	1,933,495,978	1,933,495,978	0
第3項 その他資本的支出	72,000	0	0	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0

※ 1 消費税額には、地方消費税を含みます。

2 収益的收入の営業外収益において、決算額(税抜)と消費税額の合算額が、決算額(税込)に一致しないのは、税抜額に納税計算上の端数(134円)が含まれるためです。

3 収益的支出の営業外費用において、決算額(税抜)と消費税額の合算額が、決算額(税込)に一致しないのは、税込額に消費税額(52,070,600円)が含まれ、税抜額に特定収入割合5%超による仕入控除税額減額調整分(21,602,242円)、控除対象外消費税(118,444円)及び納税上の差額調整額(13,715円)が含まれるためです。

(2) 処理区別流入量及び有収水量

ア 中央処理区

区分 年度	処理水量 A (m ³)	有収水量 B (m ³)	不明水量 A－B (m ³)	有収率 B／A (%)	1日最大 流入量 (m ³)	1日平均 流入量 (m ³)
令和3年度	11,335,600	11,240,048	95,552	99.16	33,730	31,056
令和4年度	11,143,824	11,130,927	12,897	99.88	32,643	30,531
令和5年度	11,034,762	10,992,563	42,199	99.62	34,168	30,149
令和6年度	11,436,078	10,959,247	476,831	95.83	34,670	31,332
令和7年度	10,959,120	10,947,819	11,301	99.90	32,566	30,025

※ 令和5年度の1日平均流入量については、うるう年のため366日により算出しています。

イ 大根・鶴巻処理区

区分 年度	処理水量 A (m ³)	有収水量 B (m ³)	不明水量 A－B (m ³)	有収率 B／A (%)	1日最大 流入量 (m ³)	1日平均 流入量 (m ³)
令和3年度	3,155,264	3,116,019	39,245	98.76	9,570	8,645
令和4年度	3,129,455	3,067,508	61,947	98.02	9,024	8,574
令和5年度	3,130,268	3,063,983	66,285	97.88	9,052	8,553
令和6年度	3,169,669	3,060,502	109,167	96.56	10,693	8,684
令和7年度	3,055,938	3,057,983	△ 2,045	100.07	12,502	8,372

※1 令和5年度の1日平均流入量については、うるう年のため366日により算出しています。

※2 令和7年度の不明水量のマイナスについては、汚水流量計と宅地流量計との計測時点の時間差等により生じたものです。

ウ 西部処理区

区分 年度	処理水量 A (m ³)	有収水量 B (m ³)	不明水量 A－B (m ³)	有収率 B／A (%)	1日最大 流入量 (m ³)	1日平均 流入量 (m ³)
令和3年度	434,874	427,755	7,119	98.36	3,326	1,191
令和4年度	433,563	426,153	7,410	98.29	1,710	1,188
令和5年度	442,517	427,220	15,297	96.54	1,405	1,209
令和6年度	452,368	429,348	23,020	94.91	2,132	1,239
令和7年度	430,547	428,280	2,267	99.47	1,867	1,180

※ 令和5年度の1日平均流入量については、うるう年のため366日により算出しています。

(3) 令和7年度未収金調べ

ア 科目別未収金

単位:円

科 目	現・過別	現年度(令和7年度分)					過年度(滞納繰越分)						計
		調定額	収入済額	徴収率(%)	不納欠損額	未収額	繰越未収額	過年度修正損	収入済額	徴収率(%)	不納欠損額	未収額	
下水道使用料		2,359,501,324	2,182,249,838	92.49	19,148	177,232,338	※2 181,186,249	0	172,409,261	95.16	1,050,253	7,726,735	184,959,073
雨水処理負担金		495,045,233	495,045,233	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0	0
その他受託事業収益		197,835,068	197,835,068	100.00	0	0	0	0		-	0	0	0
下水道手数料		277,500	277,500	100.00	0	0	1,500	0	1,500	100.00	0	0	0
雑収益		33,577,510	74,800	0.22	0	33,502,710	30,727,318	0	29,389,918	95.65	307,500	1,029,900	34,532,610
預金利息		654,520	654,520	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0	0
他会計補助金(収益的収入)		1,252,406,573	1,252,406,573	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0	0
消費税及び地方消費税還付金		0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0
不用品売却収益		0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0
その他雑収益		14,388,792	14,019,838	97.44	0	368,954	473,821	7,700	367,642	78.87	41,479	57,000	425,954
国庫補助金(収益的収入)		7,779,000	7,779,000	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0	0
下水道使用料(特別利益)		210,330	101,545	48.28	0	108,785	※3 140,472	0	0	0.00	129,554	10,918	119,703
過年度損益修正益		44,324	44,324	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0	0
その他特別利益		-	-	-	-	-	※4 4,976,262	0	14,636	0.29	1,139,775	3,821,851	3,821,851
企業債		574,800,000	574,800,000	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0	0
他会計補助金(資本的収入)		9,247,594	9,247,594	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0	0
国庫補助金(資本的収入)		76,000,000	76,000,000	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0	0
受益者負担金		5,272,761	5,272,761	100.00	0	0	0	0	0	-	0	0	0
分担金		0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0
固定資産売却代金		0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0
その他資本的収入		26,000	26,000	100.00	0	0	121,000	0	121,000	100.00	0	0	0
合 計		5,027,066,529	4,815,834,594	95.80	19,148	211,212,787	217,626,622	7,700	202,303,957	92.96	2,668,561	12,646,404	223,859,191

※1 非現金収入(長期前受金戻入及び資本費繰入収益)は、含みません。

※2 令和5年度不納欠損修正額(4,500円)及び料金システム差額調整(△2,768円)を含みます。

※3 令和5年度不納欠損修正額(△4,500円)を含みます。

※4 令和4年度及び令和5年度賦課漏れ不納欠損修正額(41,223円)を含みます。

イ 未収下水道使用料の調定年度別内訳

単位:円

調定年度	令和3年度以前	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
金 額	2,550,117	1,309,051	1,750,405	2,117,162	177,232,338	184,959,073

ウ 下水道使用料収納状況の推移

単位:円

年 度	現・過別	現年度					過年度(滞納繰越分)						計
		調定額	収入済額	徴収率(%)	不納欠損額	未収額	繰越未収額	過年度修正損	収入済額	徴収率(%)	不納欠損額	未収額	
令 和 3 年 度		2,292,847,379	2,128,911,133	92.85	0	163,936,246	177,084,087	269,069	167,707,286	94.85	1,431,070	7,676,662	171,612,908
令 和 4 年 度		2,266,096,443	2,103,764,170	92.84	0	162,332,273	171,612,908	235,300	163,154,293	95.20	1,170,763	7,052,552	169,384,825
令 和 5 年 度		2,283,084,006	2,108,075,773	92.33	0	175,008,233	169,384,825	22,055	161,152,016	95.15	1,421,282	6,789,472	181,797,705
令 和 6 年 度		2,359,815,938	2,185,753,127	92.62	484	174,062,327	181,797,705	34,680	173,438,704	95.42	1,202,131	7,122,190	181,184,517
令 和 7 年 度		2,359,501,324	2,182,249,838	92.49	19,148	177,232,338	181,186,249	0	172,409,261	95.16	1,050,253	7,726,735	184,959,073

※ 過年度損益修正益及びその他特別利益の下水道使用料は、含みません。

エ 受益者負担金・分担金の収納状況

単位:円

科目	現・過別	現年度(令和7年度分)				過年度(滞納繰越分)				計
		賦課額	収入済額	不納欠損	未収額	賦課額	収入済額	不納欠損	未収額	
受益者負担金		5,709,155	5,272,761	0	436,394	276,000	0	0	276,000	712,394
分担金		0	0	0	0	484,300	0	341,900	142,400	142,400

(4) 年度別受益者負担金及び分担金調定額調べ

単位:円

	現年度賦課分		過年度賦課分		調定額合計
	賦課額	調定額	賦課額	調定額	
令和3年度	10,461,890	9,738,230	2,532,406	677,087	10,415,317
令和4年度	6,574,779	5,771,360	2,344,937	952,824	6,724,184
令和5年度	8,541,206	8,092,136	1,878,826	920,413	9,012,549
令和6年度	4,629,016	4,629,016	1,369,083	449,070	5,078,086
令和7年度	5,709,155	5,272,761	760,300	0	5,272,761

(5) 公共下水道事業会計企業債償還計画表

令和7年度借入分まで

単位:円

償還年度	元金償還金	利息償還金	合計	未償還元金
令和7年度	1,933,495,978	305,736,694	2,239,232,672	22,534,373,803
令和8年度	1,852,387,052	285,010,332	2,137,397,384	20,681,986,751
令和9年度	1,747,515,381	255,369,938	2,002,885,319	18,934,471,370
令和10年度	1,647,876,340	228,108,720	1,875,985,060	17,286,595,030
令和11年度	1,594,868,004	202,344,084	1,797,212,088	15,691,727,026
令和12年度	1,431,210,271	177,569,354	1,608,779,625	14,260,516,755
令和13年度	1,310,752,039	155,642,238	1,466,394,277	12,949,764,716
令和14年度	1,199,162,821	135,852,238	1,335,015,059	11,750,601,895
令和15年度	1,079,090,954	118,207,323	1,197,298,277	10,671,510,941
令和16年度	1,015,986,861	102,323,950	1,118,310,811	9,655,524,080
令和17年度	957,577,796	87,865,794	1,045,443,590	8,697,946,284
令和18年度	890,347,419	74,662,063	965,009,482	7,807,598,865
令和19年度	774,936,657	63,009,410	837,946,067	7,032,662,208
令和20年度	728,442,461	53,567,613	782,010,074	6,304,219,747
令和21年度	682,174,961	44,599,933	726,774,894	5,622,044,786
令和22年度	600,268,737	36,546,609	636,815,346	5,021,776,049
令和23年度	505,187,856	30,230,483	535,418,339	4,516,588,193
令和24年度	441,504,511	25,591,474	467,095,985	4,075,083,682
令和25年度	372,980,378	21,945,875	394,926,253	3,702,103,304
令和26年度	307,897,897	19,369,051	327,266,948	3,394,205,407
令和27年度	235,205,932	17,633,559	252,839,491	3,158,999,475
令和28年度	230,194,235	16,563,952	246,758,187	2,928,805,240
令和29年度	230,650,714	15,515,431	246,166,145	2,698,154,526
令和30年度	231,109,896	14,464,208	245,574,104	2,467,044,630
令和31年度	231,571,798	13,410,263	244,982,061	2,235,472,832
令和32年度	232,036,439	12,353,578	244,390,017	2,003,436,393
令和33年度	232,503,834	11,294,141	243,797,975	1,770,932,559
令和34年度	232,974,002	10,231,932	243,205,934	1,537,958,557
令和35年度	233,446,963	9,166,928	242,613,891	1,304,511,594
令和36年度	233,922,736	8,099,111	242,021,847	1,070,588,858
令和37年度	234,401,334	7,028,471	241,429,805	836,187,524
令和38年度	192,468,468	5,965,580	198,434,048	643,719,056
令和39年度	180,180,063	4,933,590	185,113,653	463,538,993
令和40年度	128,968,141	3,982,649	132,950,790	334,570,852
令和41年度	100,634,383	3,296,448	103,930,831	233,936,469
令和42年度	69,898,969	2,698,535	72,597,504	164,037,500
令和43年度	54,467,500	2,105,856	56,573,356	109,570,000
令和44年度	41,885,000	1,531,042	43,416,042	67,685,000
令和45年度	36,217,500	983,605	37,201,105	31,467,500
令和46年度	20,637,500	500,973	21,138,473	10,830,000
令和47年度	10,830,000	170,568	11,000,568	0
合計	22,534,373,803	2,279,746,902	24,814,120,705	0

※ 1 合計には、令和7年度償還額は含みません。

2 平成28年度以降の10年ごとの利率見直し方式による借入分に係る令和9年度以降の償還計画は、現行の利率を用いた暫定値を計上しています。

(6) 経営状況

区分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	類似団体 (令和6年度)
行政区域内人口 (A)	人	159,675	159,315	158,710	158,105	157,185	195,561
処理区域内人口 (B)	人	140,633	140,463	139,870	139,372	138,661	165,088
水洗化人口 (C)	人	129,973	130,490	130,498	130,260	129,726	157,744
下水道普及率 (B)/(A)	%	88.07	88.17	88.13	88.15	88.22	84.42
水洗化率 (C)/(B)	%	92.42	92.90	93.30	93.46	93.56	95.55
晴天時処理能力	m ³ /日	47,250	47,250	47,250	47,250	47,250	36,050
年間処理水量	m ³	14,925,738	14,706,842	14,607,547	15,058,115	14,445,605	23,167,586
有収水量	m ³	14,783,822	14,624,588	14,483,766	14,449,097	14,434,082	16,987,502
有収率	%	99.05	99.44	99.15	95.96	99.92	79.79
施設利用率	%	64.60	63.37	61.28	64.80	63.09	64.37
晴天時最大稼働率	%	71.39	69.09	72.31	73.38	68.92	94.68
使用料単価	円/m ³	141.02	140.89	143.32	148.47	148.61	
汚水処理原価	円/m ³	152.76	152.80	153.41	152.72	153.11	
経費回収率	%	92.31	92.21	93.42	97.22	97.06	
有形固定資産減価償却率	%	18.50	21.18	23.87	26.66	29.37	42.20
汚水管	km	541	543	544	546	547	599
雨水管	km	59	60	61	62	62	104
管路延長	km	-	-	-	-	-	91
計	km	600	603	605	608	609	794
管きょ老朽化率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	9.79
管きょ改善率	%	0.08	0.06	0.07	0.04	0.07	0.16
純利益又は純損失(△)	千円	564,477	427,243	395,939	442,902	524,130	
固定資産構成比率	%	97.86	97.59	97.93	98.47	98.34	96.48
固定負債構成比率	%	36.77	35.30	34.34	33.32	32.22	30.67
自己資本構成比率	%	59.72	60.58	61.66	63.09	64.30	65.10
固定資産対長期資本比率	%	101.41	101.78	102.01	102.13	101.89	100.80
固定比率	%	163.85	161.09	158.82	156.06	152.94	148.26
流動比率	%	61.09	58.48	51.75	42.80	47.70	82.80
当座比率	%	61.09	56.71	51.75	42.80	44.92	74.46
総収支比率	%	112.65	109.44	108.64	109.68	111.17	105.40
営業収支比率	%	65.68	63.79	63.09	64.19	63.85	70.20
総資本利益率	%	0.79	0.61	0.58	0.67	0.81	
経常収支比率	%	112.67	109.52	108.69	109.77	111.22	105.40
企業債元金償還金対減価償却比率	%	144.13	140.21	139.66	138.69	129.21	124.20
対使用料率	%	100.90	99.04	97.47	95.75	90.14	86.00
企業債利息	%	22.06	19.98	17.95	15.71	14.25	12.80
企業債元利償還金	%	122.96	119.01	115.42	111.46	104.39	98.80
料率	%	10.07	10.19	10.46	10.38	11.77	9.20
入	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3.20
累積欠損金比率	%	559.14	474.62	436.16	380.52	342.90	
企業債残高対事業規模比率	%						

※ 1 行政区域内人口は、住民基本台帳登録人口です。
2 類似団体は、総務省ホームページ「地方公営企業年鑑」より作成しています。
(現在処理区域内人口(10万人以上30万人未満)、事業(公共下水道事業法適用事業))

(7) 令和7年度補填財源調べ

単位:円

区 分	令和6年度末 残 高	令和7年度中 発 生 額	令和7年度中 使 用 額	令和7年度末 残 高
損益勘定留保資金	0	1,482,617,615	1,482,617,615	0
減価償却費	0	2,558,964,423	0	0
資産減耗費		7,267,363		
長期前受金戻入(△)		△ 1,062,591,662		
資本費繰入収益(△)		△ 24,701,996		
その他雑支出		44,912		
過年度損益修正		3,634,575		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	50,048,343	50,048,343	0
利益剰余金	582,480,550	524,129,770	420,876,120	685,734,200
減債積立金	382,480,550	0	382,480,550	0
建設改良積立金	0	0	0	0
繰越利益剰余金	200,000,000	0	0	200,000,000
当年度純利益	0	524,129,770	38,395,570	485,734,200
小 計	582,480,550	2,056,795,728	1,953,542,078	685,734,200
調整額	0	0	0	0
計	582,480,550	2,056,795,728	1,953,542,078	685,734,200

- ※ 1 資本的支出の財源は、資本的収入である外部資金(企業債や工事負担金等)と収益的収支の結果得られる内部資金(純利益や損益勘定留保資金)に分けられます。この内部資金が資本的収支の不足額を補うための補填財源と呼ばれています。
- 2 損益勘定留保資金とは、減価償却費などの現金支出を伴わない経費で、結果として企業内部に留保される資金です。
- 3 消費税及び地方消費税資本的収支調整額は、資本的収支における控除対象の仮払消費税から仮受消費税額を引いた額で、消費税納税額から控除できます。消費税の納付については、資本的収支予算分も含め収益的支出予算で執行するため、補填財源となります。
- 4 利益剰余金のうち、組入資本金制度の廃止により生じたその他未処分利益剰余金変動額(420,876,120円)は、現金の裏付けのない剰余金のため、利益剰余金の処分について議会の議決を受けるまでは、補填財源として使用できません。

(8) 伊勢原市への事務委託負担金(大根・鶴巻処理区)

「伊勢原市と秦野市との下水処理に関する事務の事務委託に関する規約」(平成9年6月締結)に基づく経費を負担しています。

	処理水量(m ³)	維持管理負担金(円・税込)	建設負担金(円・税込)
令和3年度	3,155,264	200,455,935	77,621,665
令和4年度	3,129,455	204,183,995	25,573,484
令和5年度	3,130,268	216,007,948	92,675,178
令和6年度	3,169,669	242,252,589	11,338,934
令和7年度	3,055,938	231,817,031	15,263,735

(9) 流域下水道負担金(西部処理区)

酒匂川流域下水道事業計画に基づき、事業計画の認可を平成10年2月に取得し、平成11年度から供用開始しています。

	処理水量(m ³)	維持管理負担金(円・税込)	整備事業負担金(円・税込)
令和3年度	434,874	21,437,000	2,244,000
令和4年度	433,563	27,694,000	2,132,000
令和5年度	442,517	26,920,000	1,722,000
令和6年度	452,368	31,757,000	3,266,000
令和7年度	430,547	31,184,000	3,832,000

※ 酒匂川流域下水道への他市町の区域の編入・拡大に伴い、平成25年度から令和4年度まで、過去の整備事業負担金の精算をしています。

27 国民健康保険事業特別会計決算の推移

(歳入)

款	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
国民健康保険税	3,247,965	19.1	△ 3.3	3,371,680	20.3	3.8	3,121,445	18.1	△ 7.4	3,371,348	20.4	8.0	3,324,410	21.0	△ 1.4
国庫支出金	7,432	0.0	△ 77.0	100	0.0	△ 98.7	406	0.0	306.0	7,780	0.0	1,816.3	1,870	0.0	△ 76.0
県支出金	11,953,857	70.4	5.9	11,558,179	69.5	△ 3.3	11,660,157	67.6	0.9	11,532,317	69.7	△ 1.1	10,906,405	69.1	△ 5.4
財産収入	11	0.0	266.7	12	0.0	9.1	2	0.0	△ 83.3	90	0.0	4,400.0	992	0.0	1,002.2
繰入金	1,717,168	10.1	11.8	1,663,384	10.0	△ 3.1	2,305,094	13.4	38.6	1,549,200	9.4	△ 32.8	1,450,505	9.2	△ 6.4
繰越金	19,765	0.1	37.9	6,521	0.0	△ 67.0	116,135	0.7	1,680.9	52,516	0.3	△ 54.8	76,205	0.5	45.1
諸収入	41,212	0.3	22.8	37,903	0.2	△ 8.0	37,019	0.2	△ 2.3	33,809	0.2	△ 8.7	27,718	0.2	△ 18.0
歳入合計	16,987,410	100.0	4.4	16,637,779	100.0	△ 2.1	17,240,258	100.0	3.6	16,547,060	100.0	△ 4.0	15,788,105	100.0	△ 4.6

(歳出)

款	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
総務費	307,184	1.8	△ 9.4	320,852	1.9	4.4	274,376	1.6	△ 14.5	296,716	1.8	8.1	291,395	1.9	△ 1.8
保険給付費	11,830,020	69.7	6.3	11,402,398	69.0	△ 3.6	11,528,583	67.1	1.1	11,295,631	68.6	△ 2.0	10,690,037	68.8	△ 5.4
国民健康保険事業費納付金	4,528,064	26.7	△ 0.8	4,612,657	27.9	1.9	4,826,959	28.1	4.6	4,636,890	28.1	△ 3.9	4,369,892	28.1	△ 5.8
共同事業拠出金	0	0.0	△ 100.0	0	0.0	0.0	1	0.0	133.3	0	0.0	皆減	—	—	—
保健事業費	160,522	0.9	1.7	154,445	0.9	△ 3.8	169,569	1.0	9.8	158,334	1.0	△ 6.6	165,588	1.1	4.6
基金積立金	135,281	0.8	404.3	7,519	0.1	△ 94.4	364,108	2.1	4,742.5	52,601	0.3	△ 85.6	992	0.0	△ 98.1
諸支出金	19,818	0.1	△ 33.9	23,773	0.2	20.0	24,146	0.1	1.6	30,683	0.2	27.1	24,894	0.1	△ 18.9
歳出合計	16,980,889	100.0	4.5	16,521,644	100.0	△ 2.7	17,187,742	100.0	4.0	16,470,855	100.0	△ 4.2	15,542,798	100.0	△ 5.6

※ 令和5年度の共同事業拠出金の対前年度伸率は、円単位での決算額（令和5年度：644円、令和4年度：276円）により算出している。

28 国民健康保険事業特別会計決算資料

(1) 世帯数、被保険者数（年度末現在）

区分 年度	世 帯			人 口			1世帯当たり	
	住民基本台帳世帯数 (A)	国保世帯数 (B)	加入割合 % (B/A)	住民基本台帳人口 (C)	国保被保険者数 (D)	加入割合 % (D/C)	人 口 (C/A)	被保険者数 (D/B)
R3	74,651	23,990	32.1	159,675	36,386	22.8	2.1	1.5
R4	75,579	22,969	30.4	159,315	34,181	21.5	2.1	1.5
R5	76,211	22,352	29.3	158,710	32,643	20.6	2.1	1.5
R6	77,019	21,369	27.7	158,105	30,738	19.4	2.1	1.4
R7	77,604	21,000	27.1	157,185	29,646	18.9	2.0	1.4

(2) 年間平均被保険者数・世帯数

区分 年度	R3	R4	R5	R6	R7
国保被保険者数 (人)	37,034 (10,605)	35,649 (10,375)	33,663 (10,081)	31,901 (9,834)	30,467 (9,718)
国保世帯数	24,248 (9,182)	23,733 (9,026)	22,838 (8,811)	22,018 (8,639)	21,347 (8,593)

※（ ）内数値は、介護保険第2号被保険者数

(3) 保険税調定額・収入額（現年度分）

区分 年度	区 分	調 定 額 (円)	収 入 額 (円)	徴収率 (%)	(単位：円)			
					1人当たり		1世帯当たり	
					調定額	収入額	調定額	収入額
R3	医 療	2,274,473,905	2,110,437,759	92.8	61,416	56,986	93,800	87,035
	後 期	844,951,446	757,367,418	89.6	22,816	20,451	34,846	31,234
	介 護	243,295,549	222,008,239	91.3	22,942	20,934	26,497	24,179
R4	医 療	2,342,248,508	2,151,022,027	91.8	65,703	60,339	98,691	90,634
	後 期	877,166,766	807,393,291	92.0	24,606	22,648	36,960	34,020
	介 護	288,632,476	263,610,618	91.3	27,820	25,408	31,978	29,206
R5	医 療	2,152,376,085	1,981,385,934	92.1	63,939	58,859	94,246	86,758
	後 期	814,339,857	743,274,018	91.3	24,191	22,080	35,657	32,545
	介 護	272,870,258	256,277,184	93.9	27,068	25,422	30,969	29,086
R6	医 療	2,331,455,797	2,143,718,354	91.9	73,084	67,199	105,889	97,362
	後 期	884,615,343	810,267,238	91.6	27,730	25,399	40,177	36,800
	介 護	296,482,596	269,803,819	91.0	30,149	27,436	34,319	31,231
R7	医 療	2,277,616,040	2,096,983,612	92.1	74,757	68,828	106,695	98,233
	後 期	869,561,760	797,201,882	91.7	28,541	26,166	40,735	37,345
	介 護	297,508,700	270,837,406	91.0	30,614	27,870	34,622	31,518

(4) 保険税賦課割合・税率・課税限度額

ア 医療分

区分 年度	賦 課 割 合 (%)			税 率			課 税 限度額 (円)
	応 能 割 合	応 益 割 合	所得割	均等割	平等割	所得割	
		均等割	平等割	(%)	(円)	(円)	
R3	54.77	45.23	26.69	5.89	19,700	21,400	630,000
		26.69	18.54				
R4	56.69	43.31	27.32	6.40	22,200	19,900	650,000
		27.32	15.99				
R5	55.43	44.57	27.94	〃	〃	〃	〃
		27.94	16.63				
R6	57.55	42.45	26.44	7.24	25,100	22,500	〃
		26.44	16.01				
R7	57.43	42.57	26.35	〃	〃	〃	660,000
		26.35	16.22				

イ 後期高齢者支援分

区分 年度	賦 課 割 合 (%)			税 率			課 税 限度額 (円)
	応 能 割 合	応 益 割 合	所得割	均等割	平等割	所得割	
		均等割	平等割	(%)	(円)	(円)	
R3	58.86	41.14	24.25	2.37	6,700	7,300	190,000
		24.25	16.89				
R4	58.34	41.66	26.48	2.51	8,200	7,200	200,000
		26.48	15.18				
R5	57.08	42.92	27.11	〃	〃	〃	220,000
		27.11	15.81				
R6	59.37	40.63	25.48	2.84	9,200	8,100	240,000
		25.48	15.15				
R7	59.24	40.76	25.40	〃	〃	〃	260,000
		25.40	15.36				

ウ 介護分

区分 年度	賦 課 割 合 (%)			税 率			課 税 限度額 (円)
	応 能 割 合	応 益 割 合	所得割	均等割	平等割	所得割	
		均等割	平等割	(%)	(円)	(円)	
R3	56.62	43.38	22.42	1.98	6,400	6,800	170,000
		22.42	20.96				
R4	61.42	38.58	25.29	2.53	9,400	5,600	〃
		25.29	13.29				
R5	59.18	40.82	26.72	〃	〃	〃	〃
		26.72	14.10				
R6	61.41	38.59	25.50	2.85	10,600	6,100	〃
		25.50	13.09				
R7	61.86	38.14	25.15	〃	〃	〃	〃
		25.15	12.99				

29 介護保険事業特別会計決算の推移

(歳 入)

款	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
保 險 料	3,087,772	23.6	0.5	3,108,935	22.9	0.7	3,108,265	22.6	△ 0.0	3,638,009	25.8	17.0	3,690,806	25.3	1.5
使用料及び手数料	80	0.0	△ 80.7	255	0.0	218.8	385	0.0	51.0	110	0.0	△ 71.4	340	0.0	209.1
国 庫 支 出 金	2,467,708	18.8	△ 0.5	2,617,270	19.3	6.1	2,655,730	19.3	1.5	2,714,466	19.2	2.2	2,885,727	19.7	6.3
支 払 基 金 交 付 金	3,316,091	25.3	3.5	3,388,204	25.0	2.2	3,449,090	25.1	1.8	3,546,617	25.1	2.8	3,586,711	24.5	1.1
県 支 出 金	1,876,094	14.3	4.8	1,939,396	14.3	3.4	1,866,159	13.6	△ 3.8	1,955,816	13.9	4.8	1,973,235	13.5	0.9
財 産 収 入	381	0.0	△ 2.3	55	0.0	△ 85.6	35	0.0	△ 36.4	386	0.0	1,002.9	3,559	0.0	822.0
繰 入 金	2,221,610	17.0	15.8	2,326,002	17.2	4.7	2,380,869	17.3	2.4	2,055,320	14.6	△ 13.7	2,094,448	14.3	1.9
繰 越 金	135,108	1.0	15.4	177,726	1.3	31.5	273,294	2.0	53.8	200,130	1.4	△ 26.8	391,154	2.7	95.4
諸 収 入	2,458	0.0	△ 21.4	2,002	0.0	△ 18.6	6,965	0.1	247.9	3,729	0.0	△ 46.5	1,777	0.0	△ 52.3
歳 入 合 計	13,107,302	100.0	4.1	13,559,845	100.0	3.5	13,740,792	100.0	1.3	14,114,583	100.0	2.7	14,627,757	100.0	3.6

(歳 出)

款	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
総 務 費	266,209	2.1	△ 4.6	260,359	2.0	△ 2.2	265,869	2.0	2.1	275,259	2.0	3.5	294,372	2.1	6.9
保 險 給 付 費	12,011,913	92.9	3.6	12,322,092	92.7	2.6	12,632,727	93.3	2.5	12,834,657	93.5	1.6	13,025,081	92.4	1.5
地域支援事業費	507,537	3.9	11.8	532,036	4.0	4.8	296,973	2.2	△ 44.2	313,437	2.3	5.5	318,510	2.3	1.6
保健福祉事業費	6,213	0.1	皆増	6,362	0.0	2.4	6,368	0.0	0.1	4,942	0.0	△ 22.4	3,586	0.0	△ 27.4
基 金 積 立 金	96,469	0.7	20.0	115,386	0.9	19.6	178,275	1.3	54.5	88,286	0.7	△ 50.5	218,023	1.5	147.0
諸 支 出 金	41,235	0.3	5.1	50,316	0.4	22.0	160,450	1.2	218.9	206,848	1.5	28.9	241,628	1.7	16.8
歳 出 合 計	12,929,576	100.0	3.8	13,286,551	100.0	2.8	13,540,662	100.0	1.9	13,723,429	100.0	1.3	14,101,200	100.0	2.8

30 介護保険事業特別会計決算資料

(1) 第1号被保険者数等（年度末現在）

	住民基本台帳人口（人）	うち高齢者数（人）	高齢化率（％）	第1号被保険者数（人）
R3	159,675	49,447	30.97	49,226
R4	159,315	49,582	31.12	49,373
R5	158,710	49,837	31.40	49,613
R6	158,105	49,876	31.55	49,682
R7	157,185	49,948	31.78	49,731

(2) 要介護等認定者数（年度末現在）

（単位：人）

年度	第1号被保険者								第2号被保険者								合 計							
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
R3	594	779	1,334	1,589	1,201	1,055	705	7,257	21	25	23	44	25	25	24	187	615	804	1,357	1,633	1,226	1,080	729	7,444
R4	641	804	1,372	1,631	1,157	1,086	722	7,413	26	24	18	46	30	23	28	195	667	828	1,390	1,677	1,187	1,109	750	7,608
R5	666	955	1,288	1,642	1,168	1,111	668	7,498	21	30	18	49	25	28	24	195	687	985	1,306	1,691	1,193	1,139	692	7,693
R6	722	995	1,390	1,662	1,185	1,115	639	7,708	18	33	20	39	35	22	28	195	740	1,028	1,410	1,701	1,220	1,137	667	7,903
R7	751	1,023	1,516	1,653	1,275	1,111	640	7,969	17	36	27	48	32	21	23	204	768	1,059	1,543	1,701	1,307	1,132	663	8,173

(3) 第1号被保険者保険料調定額及び収納額（現年度分）

年度	区 分	調 定 額 （円）	収 納 額 （円）	徴 収 率 （％）	第1号被保険者1人当たり	
					調定額（円）	収納額（円）
R3	特別徴収	2,847,767,020	2,847,767,020	100.0	63,021	62,575
	普通徴収	254,495,420	232,559,620	91.4		
R4	特別徴収	2,864,372,680	2,864,372,680	100.0	63,263	62,788
	普通徴収	259,125,870	235,681,970	91.0		
R5	特別徴収	2,858,902,640	2,858,902,640	100.0	62,993	62,531
	普通徴収	266,363,190	243,452,710	91.4		
R6	特別徴収	3,328,566,150	3,328,566,150	100.0	73,577	73,089
	普通徴収	326,901,020	302,641,050	92.6		
R7	特別徴収	3,378,203,780	3,378,203,780	100.0	74,478	74,073
	普通徴収	325,649,170	305,538,460	93.8		

31 後期高齢者医療事業特別会計決算の推移

(歳 入)

款	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,002,714	77.9	3.2	2,155,135	79.6	7.6	2,258,534	78.1	4.8	2,692,531	79.2	19.2	2,898,965	78.3	7.7
繰 入 金	420,294	16.4	2.9	453,458	16.7	7.9	492,782	17.1	8.7	537,315	15.8	9.0	560,337	15.1	4.3
繰 越 金	136,091	5.3	25.1	87,800	3.2	△ 35.5	136,985	4.7	56.0	167,105	4.9	22.0	230,980	6.2	38.2
諸 収 入	10,593	0.4	428.3	12,406	0.5	17.1	2,088	0.1	△ 83.2	2,239	0.1	7.2	2,735	0.1	22.2
国 庫 支 出 金	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,026	0.3	皆増
歳 入 合 計	2,569,692	100.0	4.4	2,708,799	100.0	5.4	2,890,389	100.0	6.7	3,399,190	100.0	17.6	3,704,043	100.0	9.0

(歳 出)

款	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
総 務 費	82,879	3.3	△ 9.5	86,707	3.4	4.6	97,688	3.6	12.7	111,655	3.5	14.3	125,042	3.8	12.0
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,323,814	93.6	4.6	2,467,290	95.9	6.2	2,607,200	95.7	5.7	3,037,099	95.9	16.5	3,128,701	95.5	3.0
保 健 事 業 費	13,432	0.6	27.9	16,459	0.6	22.5	16,582	0.6	0.7	17,566	0.5	5.9	21,104	0.6	20.1
諸 支 出 金	61,767	2.5	3,387.7	1,359	0.1	△ 97.8	1,814	0.1	33.5	1,890	0.1	4.2	2,347	0.1	24.2
歳 出 合 計	2,481,892	100.0	6.8	2,571,815	100.0	3.6	2,723,284	100.0	5.9	3,168,210	100.0	16.3	3,277,194	100.0	3.4

32 後期高齢者医療事業特別会計決算資料

(1) 被保険者数等(年度末現在)

年度	住民基本台帳人口(人)	被保険者数(人)			加入割合(%)
		年齢到達	障害認定	計	
R3	159,675	23,896	220	24,116	15.1
R4	159,315	25,443	202	25,645	16.1
R5	158,710	26,957	160	27,117	17.1
R6	158,105	28,310	141	28,451	18.0
R7	157,185	29,363	116	29,479	18.8

(2) 後期高齢者医療保険料調定額及び収納額

年度	区 分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	徴 収 率 (%)
R3	特別徴収	736,593,920	736,593,920	0	0	100.0
	普通徴収	1,270,451,420	1,261,982,680	0	8,468,740	99.3
	滞納繰越	16,327,770	4,137,060	4,467,260	7,723,450	25.3
	合 計	2,023,373,110	2,002,713,660	4,467,260	16,192,190	99.0
R4	特別徴収	786,333,820	786,333,820	0	0	100.0
	普通徴収	1,375,793,470	1,364,312,190	0	11,481,280	99.2
	滞納繰越	16,512,240	4,489,020	4,898,190	7,125,030	27.2
	合 計	2,178,639,530	2,155,135,030	4,898,190	18,606,310	98.9
R5	特別徴収	871,148,330	871,148,330	0	0	100.0
	普通徴収	1,391,008,810	1,381,813,470	0	9,195,340	99.3
	滞納繰越	19,026,040	5,572,620	4,262,230	9,191,190	29.3
	合 計	2,281,183,180	2,258,534,420	4,262,230	18,386,530	99.0
R6	特別徴収	990,629,000	990,629,000	0	0	100.0
	普通徴収	1,707,863,180	1,697,262,290	0	10,600,890	99.4
	滞納繰越	19,534,630	4,639,810	6,254,760	8,640,060	23.8
	合 計	2,718,026,810	2,692,531,100	6,254,760	19,240,950	99.1
R7	特別徴収	1,115,533,850	1,115,533,850	0	0	100.0
	普通徴収	1,791,182,760	1,779,309,800	0	11,872,960	99.3
	滞納繰越	19,877,470	4,120,640	6,389,970	9,366,860	20.7
	合 計	2,926,594,080	2,898,964,290	6,389,970	21,239,820	99.1